

平成28年度

事業報告書



学校法人 昭和大学

はじめに

平成 28 年度学校法人昭和大学事業報告書をここに上梓いたしました。

優れた医療人の育成のため、創設者の上條秀介博士が唱えた建学の精神である、常に真心をもって相手の立場で考える「至誠一貫」の体現に向け、諸事業に取り組みました。

法人の事業では、創立 90 周年記念事業である上條記念館建設事業について、建物の名称が「上條記念館」と正式に決まり、平成 29 年 3 月に地鎮祭を執り行い、本工事に着手いたしました。また、創立 80 周年記念事業の一環として進めてきた富士吉田教育施設整備計画（体育館建設事業）については、建物の名称が「富士吉田スクエアガーデン」に決まり、平成 28 年 10 月に竣工式を執り行い、本格運用を開始しました。

教学面では、平成 27 年度に見直しを行った指導担任制度について、法人・大学活性化推進委員会のプロジェクトにおいて検証を行い、更なる制度の充実を図りました。また、医学教育分野別認証評価の平成 30 年度受審が決定され、準備委員会を発足し、本格的な準備を開始しました。

研究面では、文部科学省の新規支援事業である「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、レドックス医療の研究拠点として、「医系総合大学」の特徴を活かした多角的な観点からの研究活動の取り組みをスタートさせました。また、学部・研究科等を越えた更なる研究の充実及び合理的な管理・運営に向け、共同施設の体制を整備しました。

診療面では、各附属病院において、病院活性化推進委員会のプロジェクトを推進し、病院運営の円滑化・効率化を図るとともに、新専門医制度導入に向けた体制の整備を推進しました。

このように平成 28 年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、これら本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げます。本報告書が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

平成28年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	3
4	設置する学校・学部・学科	4
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	4
6	役員の概要	5
7	評議員の概要	5
8	職員の概要	8
1	1. 教育職員数	8
2	2. 職員数	8
9	志願者数、合格者数、入学者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	9
4	4. 附属学校	9
10	卒業・修了者数	9
1	1. 学部	9
2	2. 大学院	9
3	3. 専攻科	10
4	4. 附属学校	10
11	国家試験結果	10
1	1. 学部	10
2	2. 医学部附属看護専門学校	11
3	3. 助産学専攻科	11

第2章 事業の概要

第1部 平成28年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業）

1	法人の取り組み	12
1	1. 上條記念館整備計画	12
2	2. 富士吉田校舎体育館建設事業	12
3	3. 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院の統合計画の中止	12
4	4. 藤が丘病院再整備計画	12
2	2 教育の充実	13
1	1. 新カリキュラムの実施	13
2	2. 医学教育分野別認証評価基準による点検評価	13
3	3. 指導担任制度の拡充	13
3	3 研究の充実	14
1	1. 研究活動の推進	14
4	4 国際交流	14
1	1. 国際交流活動の強化	14
5	5 附属病院	15
1	1. 病院経営の活性化	15
2	2. 最先端医療の提供	15
3	3. 地域医療連携の推進	15
4	4. 電子カルテの導入整備	15
5	5. 新専門医制度への体制整備	15
6	6 管理運営の充実	16
1	1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営	16
2	2. 施設設備の整備・活用	18
3	3. 福利厚生 of 充実	21
4	4. 広報活動・学生募集活動の充実	21
5	5. 地域との連携強化・充実	21

第2部 本学の事業

1	教育・研究の充実	22
1	1. 医学部・医学研究科	22
2	2. 歯学部・歯学研究科	23
3	3. 薬学部・薬学研究科	24
4	4. 保健医療学部・保健医療学研究科	25
5	5. 富士吉田教育部	26
6	6. 医学部附属看護専門学校	27
7	7. 助産学専攻科	27
8	8. 研究所・共同施設	27
2	2 学生・卒業生支援	32
1	1. 奨学金	32
2	2. キャリア支援	32
3	3. 健康管理	32
4	4. ホームカミングデー	32
5	5. 課外活動等	33
3	3 国際交流	34
1	1. 学生の海外の大学における実習・研修	34
2	2. 交流協定の締結状況	36
3	3. 職員の海外留学、海外渡航	37
4	4. 学部留学生・大学院留学生の受け入れ	40
4	4 地域連携	42
1	1. 公開講座	42
5	5 図書館	46
1	1. 図書の整備	46
6	6 診療施設	47
1	1. 昭和大学病院	47
2	2. 昭和大学病院附属東病院	47
3	3. 藤が丘病院	48
4	4. 藤が丘リハビリテーション病院	48
5	5. 横浜市北部病院	48
6	6. 江東豊洲病院	49
7	7. 豊洲クリニック	49
8	8. 烏山病院	49
9	9. 歯科病院	50

第3章 財務の概要

1	決算の概要	51
1	1. 貸借対照表の状況	51
2	2. 収支計算書の状況	51
2	経年比較	52
1	1. 貸借対照表	52
2	2. 収支計算書	53
3	主な財務比率比較	57
4	その他	58
1	1. 借入金の状況	58
2	2. 寄付金の状況	58
3	3. 補助金の状況	58
4	4. 関連当事者等との取引の状況	58

平成 28 年度 事業報告書

第 1 章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯にわたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。

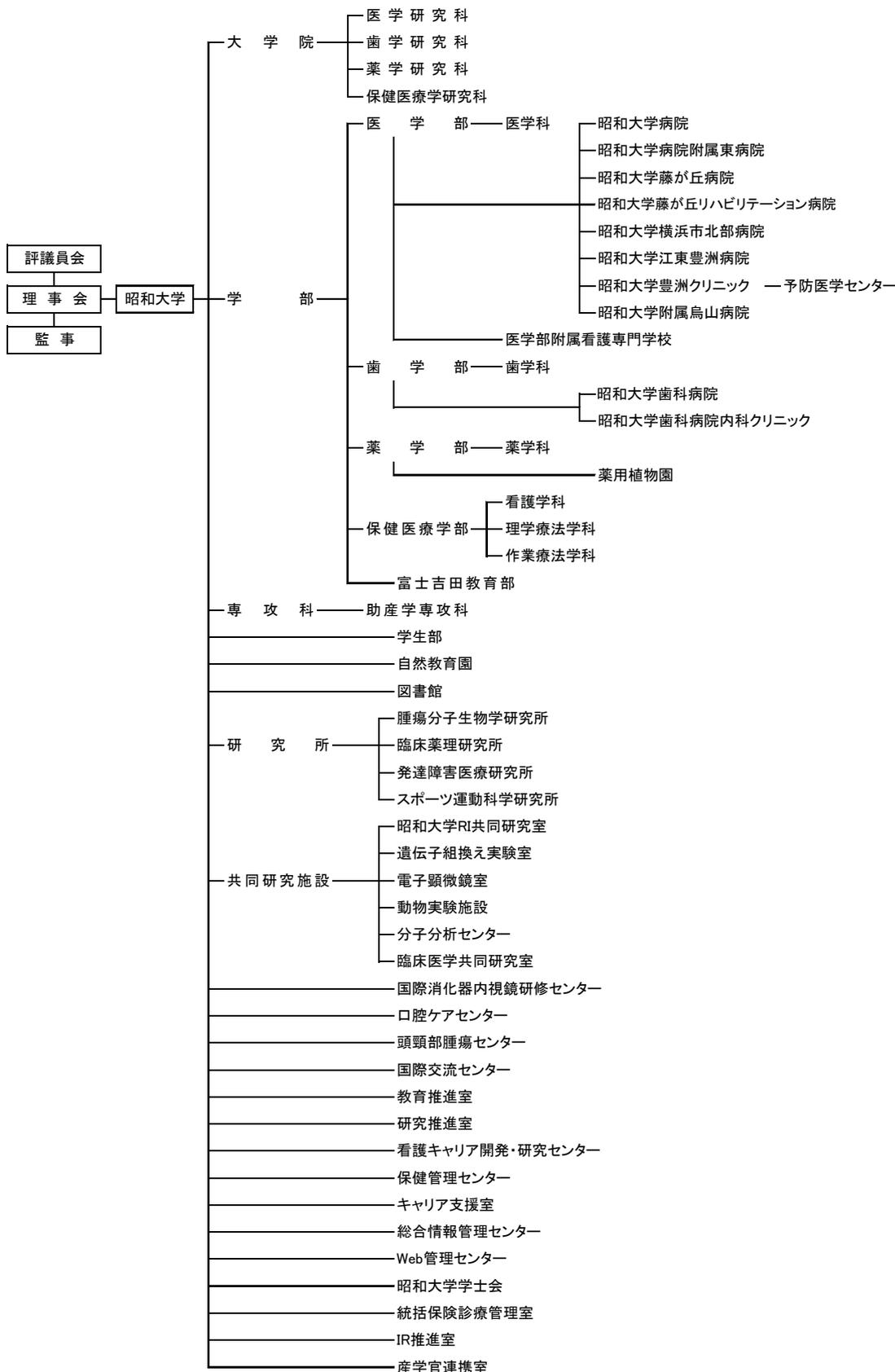
[2 学校法人の沿革]

昭和 3 (1928) 年 3 月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5 月	医学専門学校附属医院開院 (現在の昭和大学病院)
昭和 6 (1931) 年 8 月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和 21 (1946) 年 4 月	財団法人昭和医科大学設置認可 (大学令による医科大学)
昭和 26 (1951) 年 2 月	財団法人から学校法人に組織変更
7 月	烏山病院開院
昭和 27 (1952) 年 2 月	昭和医科大学医学科 (専門課程) 設置 (学校教育法による)
昭和 34 (1959) 年 3 月	大学院医学研究科 (博士課程) 設置認可
昭和 39 (1964) 年 3 月	昭和大学に名称変更
	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
昭和 40 (1965) 年 4 月	富士吉田校舎開設
昭和 41 (1966) 年 12 月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和 44 (1969) 年 3 月	大学院薬学研究科 (修士課程) 設置認可
昭和 47 (1972) 年 12 月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和 49 (1974) 年 3 月	大学院薬学研究科 (博士課程) 設置認可
昭和 50 (1975) 年 7 月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可
	藤が丘病院開院
昭和 51 (1976) 年 9 月	昭和大学附属烏山高等看護学校 (専修学校に切替)
昭和 52 (1977) 年 1 月	歯学部歯学科設置認可

昭和52(1977)年6月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可(専修学校に切替)
昭和57(1982)年6月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年3月	大学院歯学研究科(博士課程)設置認可
平成2(1990)年6月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成6(1994)年4月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成8(1996)年3月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成9(1997)年1月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	大学院薬学研究科設置認可 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程(前期・後期)
平成11(1999)年4月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年2月	診療放射線専門学校設置認可
4月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年5月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年4月	保健医療学部看護学科助産師学校指定 教養部を改組し富士吉田教育部設置 薬学部6年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院 大学院保健医療学研究科(修士課程)設置認可
平成23(2011)年3月	診療放射線専門学校廃止
4月	大学院薬学研究科博士課程(前期)廃止
5月	大学院薬学研究科博士課程(後期)募集停止
6月	大学院薬学研究科博士課程(4年制課程)設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程(前期・後期)
平成24(2012)年4月	助産学専攻科 助産師学校指定
平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止(江東豊洲病院へ診療体制移行) 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	臨床薬理研究所、発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院

[3 学校法人昭和大学組織図]

(平成29年3月31日現在)



[4 設置する学校・学部・学科]

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年 4月	医学部・医学科	
	昭和52年 4月	歯学部・歯学科	
	平成18年 4月	薬学部・薬学科	薬学科、生物薬学科 (4年制)を改組
	平成14年 4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年 4月	保健医療学部・理学療法学科	
	平成14年 4月	保健医療学部・作業療法学科	
	昭和34年 4月	大学院医学研究科 (博士課程)	
	昭和58年 4月	大学院歯学研究科 (博士課程)	
	平成10年 4月	大学院薬学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年 4月	大学院薬学研究科 (博士後期課程)	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年 4月	大学院薬学研究科 (博士課程) (4年制)	
	平成24年 4月	大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組
	平成24年 4月	大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)	
	平成24年 4月	助産学専攻科	
医学部附属 看護専門学校	昭和39年 4月	看護学科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(平成28年5月1日現在)

学部・学校名		入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘 要	
学 部	医学部	医学科	120	720	725	
	歯学部	歯学科	105	630	599	
	薬学部	薬学科	200	1,200	1,183	
	保健医療学部	看護学科		95	400	428
			※3年次編入学	10		
			理学療法学科	30	120	146
			作業療法学科	30	120	86
学部合計(編入学含む)		590	3,190	3,167		
大 学 院	医学研究科		60	240	285	
	歯学研究科		18	72	106	
	薬学研究科		8	32	42	
	保健医療学研究科 (博士前期)		10	20	40	
	保健医療学研究科 (博士後期)		4	12	15	
	大学院合計		100	376	488	
助産学専攻科		15	15	15		
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	450	487		

[6 役員 の概要]

(平成29年3月31日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 2名～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小口 勝司	常勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
理 事	小出 良平	常勤	平成13年5月30日就任 平成25年7月28日昭和大学長就任
理 事	板橋 家頭夫	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	宮崎 隆	常勤	平成15年4月1日就任
理 事	中村 明弘	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	下司 映一	常勤	平成27年4月1日就任
理 事	久光 正	常勤	平成20年4月1日就任
理 事	内田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	上條 由美	常勤	平成26年4月1日就任
理 事	三邊 武幸	常勤	平成28年4月1日就任
理 事	眞田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	新井 一成	常勤	平成24年4月1日就任
理 事	野中 明人	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	小林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	飯島 裕之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 評議員 の概要]

(平成29年3月31日現在)
定員数 45名～68名

氏 名	寄附行為該当	主な現職等
小林 洋一	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
田中 和生	第1号評議員	昭和大学医学部教授
板橋 家頭夫	第1号評議員	昭和大学病院長 昭和大学医学部教授
中館 俊夫	第1号評議員	昭和大学医学部教授
後閑 武彦	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
大塚 成人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
村上 雅彦	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授
小川 良雄	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大嶽 浩司	第1号評議員	昭和大学病院副院長 昭和大学医学部教授

氏名	寄附行為該当	主な現職等
井上 富雄	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
榎 宏太郎	第1号評議員	昭和大学歯科病院長 昭和大学歯学部教授
上條 竜太郎	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
荒川 秀俊	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
伊藤 喬	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
板部 洋之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
関屋 昇	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
浅野 和仁	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
志水 宏行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
平井 康昭	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
長谷川 真紀子	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
倉田 知光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
赤堀 明人	第1号評議員	学校法人昭和大学事務局長
沼尻 克己	第1号評議員	藤が丘病院事務部長 藤が丘リハビリテーション病院事務長
荻原 範親	第1号評議員	学校法人昭和大学総務部長
杉崎 徹三	第2号評議員	昭和大学名誉教授
山本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 昭和大学医学部同窓会長 医療法人五星会理事長
大祢 廣伸	第2号評議員	中央大祢整形形成外科院長
筒井 廣明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
世良田 和幸	第2号評議員	昭和大学横浜市北部病院長 昭和大学名誉教授
高木 康	第2号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
吉田 篤正	第2号評議員	医療法人弘医会吉田医院理事長
横川 敏男	第2号評議員	横川医院院長
米山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学副学長 昭和大学教授
田中 一正	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
九島 巳樹	第2号評議員	昭和大学医学部教授
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所院長
大谷 俊一	第2号評議員	大谷歯科医院院長
小原 希生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
山藤 武久	第2号評議員	昭和大学客員教授

氏名	寄附行為該当	主な現職等
塩原 仁子	第2号評議員	昭和大学キャリア支援室教育支援職員
松澤 邦雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
佐藤 淳一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
稲垣 昌博	第2号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
仲保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部講師 昭和大学保健医療学部同窓会長
小出 良平	第3号評議員	昭和大学学長 昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学名誉教授
宮崎 隆	第4号評議員	昭和大学副学長 昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
中村 明弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
下司 映一	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
高橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長 昭和大学医学部客員教授
市川 博雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
新井 一成	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長 昭和大学名誉教授
河村 満	第4号評議員	昭和大学病院附属東病院長 昭和大学医学部客員教授
岩波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長 昭和大学医学部教授
鬼塚 卓彌	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
高場 利博	第5号評議員	昭和大学名誉教授 学校法人昭和大学顧問
塩川 朋義	第5号評議員	
上條 由美	第5号評議員	昭和大学江東豊洲病院副院長 昭和大学大学院保健医療学研究科教授
田口 進	第5号評議員	昭和大学医学部客員教授
久光 正	第5号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
佐藤 彰	第6号評議員	医療法人社団彰和会小淀診療所理事長 学校法人昭和大学顧問
松田 厚恵	第6号評議員	昭和大学医学部客員教授
鏑木 衡平	第6号評議員	(有) アイ・ティエス代表取締役
小口 勝司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授

[8 職員の概要]

1. 教育職員数

(平成28年5月1日現在)

学校・学部等	専任教育職員数							兼任
	学長	教授	准教授	講師	助教	教育職員	合計	
医学部	1	90	110	229	898	0	1,328	183
歯学部	0	23	19	34	181	0	257	108
薬学部	0	23	19	25	100	0	167	45
保健医療学部	0	23	16	94	0	0	133	31
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	27	27	29
合 計	1	159	164	382	1,179	27	1,912	396

2. 職員数

(平成28年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法人部門	31	0	0	0	0	0	31	0
昭和大学医学部	34	16	9	9	0	4	72	0
昭和大学歯学部	38	2	5	4	0	0	49	0
昭和大学薬学部	48	3	10	8	0	2	71	0
昭和大学保健医療学部	35	2	4	7	0	3	51	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	6	0	0	0	0	0	6	0
昭和大学病院	116	0	0	2	1,330	0	1,448	0
昭和大学病院附属東病院	24	0	0	0	181	4	209	0
昭和大学藤が丘病院	77	0	0	6	958	1	1,042	0
昭和大学藤が丘ハビリテーション病院	13	0	0	0	198	0	211	0
昭和大学横浜市北部病院	59	0	0	0	941	2	1,002	0
昭和大学江東豊洲病院	27	0	0	0	488	1	516	0
昭和大学附属烏山病院	14	0	0	5	192	3	214	0
昭和大学豊洲クリニック	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和大学歯科病院	26	0	0	1	166	1	194	0
合 計	548	23	28	42	4,454	21	5,116	0

[9 志願者数、合格者数、入学者数（平成 28 年度入学者）]

学部・学校名		入学定員数	志願者数	合格者数	入学者数	
学部	医学部	医学科	120	6,315	319	118
	歯学部	歯学科	105	963	170	98
	薬学部	薬学科	200	1,803	354	199
	保健医療学部	看護学科	95	750	231	106
		(3年次編入学)	(10)	(16)	(8)	(7)
		理学療法学科	30	302	82	36
		作業療法学科	30	112	47	15
学部合計 (編入学)		580 (10)	10,245 (16)	1,203 (8)	572 (7)	
大学院	医学研究科		60	56	54	54
	歯学研究科		18	26	26	23
	薬学研究科(4年制)		8	12	12	11
	保健医療学研究科(博士前期)		10	19	11	11
	保健医療学研究科(博士後期)		4	4	2	2
	大学院合計		100	117	105	101
助産学専攻科		15	56	54	15	
医学部附属看護専門学校 看護学科		150	631	208	156	

[10 卒業・修了者数（平成 28 年度）]

1. 学部

学部	学科	卒業者数
医学部	医学科	130
歯学部	歯学科	94
薬学部	薬学科	164
保健医療学部	看護学科	104
	理学療法学科	36
	作業療法学科	24
合 計		552

2. 大学院

研究科	修了者数
医学研究科	54
歯学研究科	25
薬学研究科(博士後期課程)	3
保健医療学研究科(博士前期課程)	20
保健医療学研究科(博士後期課程)	5
合 計	107

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	13

4. 附属学校

学校名	卒業生数
医学部附属看護専門学校	163

[11 国家試験結果（平成 28 年）]

1. 学部

①第 111 回医師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 17 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	130	9	139	9,618	3,388
合格者数	120	2	122	8,533	2,930
合格率	92.3%	22.2%	87.8%	88.7%	86.5%

②第 110 回歯科医師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 17 日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	94	32	126	3,049	2,213
合格者数	76	24	100	1,983	1,345
合格率	80.9%	75.0%	79.4%	65.0%	60.8%

③第 102 回薬剤師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 28 日）

	新卒	既卒 (※)	総数	全国	全私立大学
受験者数	162	71 (1)	234 (1)	13,243	12,320
合格者数	149	46 (0)	195 (0)	9,479	8,703
合格率	92.0%	64.8% (0%)	83.3% (0%)	71.6%	70.6%

※ () は、旧 4 年制卒業生

④第 106 回看護師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 27 日）

	新卒	既卒	総数	全国 (大学)
受験者数	100	1	101	18,978
合格者数	96	1	97	18,000
合格率	96.0%	100.0%	96.0%	94.8%

⑤第 103 回保健師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 27 日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	25	3	28	7,316
合格者数	25	3	28	6,725
合格率	100.0%	100.0%	100.0%	91.9%

⑥第 52 回理学療法士国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 29 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	36	2	38	13,719
合格者数	33	2	35	12,388
合格率	91.6%	100.0%	92.1%	90.3%

⑦第 52 回作業療法士国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 29 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	24	2	26	5,983
合格者数	21	2	23	5,007
合格率	87.5%	100.0%	88.4%	83.7%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 106 回看護師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 27 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	163	2	165	62,534
合格者数	161	2	163	55,367
合格率	98.8%	100.0	98.8%	88.5%

3. 助産学専攻科

①第 100 回助産師国家試験（合格発表：平成 29 年 3 月 27 日）

	新卒	既卒	総数	全国
受験者数	13	1	14	2,053
合格者数	13	1	14	1,909
合格率	100.0%	100.0	100%	93.0%

第2章 事業の概要

第1部（平成28年度事業計画実施報告（重点目標と主要事業））

[1 法人の取り組み]

1. 上條記念館整備計画

創立90周年記念事業の一環として進めている上條記念館建設事業については、建物名称が「上條記念館」と正式に決まり、平成29年3月に地鎮祭を執り行い、本工事に着手しました。

2. 富士吉田校舎体育館建設事業

創立80周年記念事業として新築工事を進めていた体育館建設事業については、平成28年10月に竣工しました。新体育館の名称は「富士吉田スクエアガーデン」に決まり、こけら落としとして、第56回近代五種全日本選手権大会が開催されました。

3. 昭和大学病院・昭和大学病院附属東病院の統合計画の中止

昭和大学病院及び昭和大学病院附属東病院の効率的な運営について、昭和大学病院・東病院統合検討委員会にて検討を重ねた結果、旗の台キャンパスCサイト構想における建物建設時に統合を行う方が効率的であるとの結論となりました。

このことに伴い、統合検討委員会は終了され、統合についての検討に変わり、新たに昭和大学病院附属東病院あり方委員会を発足し、同院の機能を高め、急性期病院としての合理的な運営のあり方について検討を行いました。その結果、昭和大学病院整形外科（脊椎・股関節以外）と東病院皮膚科の診療科を入れ替え、新たにリハビリテーション科、リハビリテーション室を設置することとなり、平成29年4月からの診療開始に向けて準備を進めました。

4. 藤が丘病院再整備計画

昨年度、東京急行電鉄株式会社と締結した協定書に基づき、行政も交えた協議を進めました。病院見学の実施、「駅周辺まちづくりワークショップ」の開催等、病院が抱える問題点の共有化や都市計画等の方向性についての確認作業を行いました。

[2 教育の充実]

1. 新カリキュラムの実施

新カリキュラムへの移行により、臨床実習時間数が増え、実践の場で必要な知識・技能及び専門職としての態度を着実に修得できるカリキュラムを策定し、優れた医療人育成に努めました。

カリキュラムの改定にあたっては、授業評価アンケートの実施や教育委員会等への学生教育委員の出席により、学生の意見がカリキュラムに反映できる体制を構築しました。また、カリキュラム全体のモニター、学修成果のデータ収集のため、卒業生アンケートを実施し、学修成果を評価して、カリキュラムの継続的な改定を進めました。

2. 医学教育分野別認証評価基準による点検評価

平成 30 年 5 月～6 月の医学教育分野別評価受審に向け、一般社団法人日本医学教育評価機構に申請書を提出しました。

学内に医学教育分野別認証評価受審に関する委員会を立ち上げ、領域別に担当者を選任し、自己点検評価書の作成を進めました。

3. 指導担任制度の拡充

昨年度策定した「指導担任ガイドライン」に基づき、旗の台校舎では2年次から4年次までの学生の指導担任制度を医・歯・薬学部混合で実施しました。長津田校舎においても、2年次・3年次を対象として学科混成の指導担任制度を開始しました。また、成績下位者及び留年者を対象に実施している修学支援制度についても、昨年度に続き実施しました。

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に「指導担任制度改革検証プロジェクト」が設置され、旗の台校舎において2年目を迎えた学部混成の指導担任制度、修学支援制度について、途中経過の検証が行われ、より効果的な制度の充実に向け、改善に取り組みました。特に修学支援制度では、制度実施前後における顕著な成績改善効果が確認されました。

[3 研究の充実]

1. 研究活動の推進

(1) 研究支援

研究推進室の教育職員の専門性を活かし、研究の相談・論文作成・データ解析の補助等における全学的な研究支援を行いました。また、今年度から、新たに「昭和大学医療人のための臨床研究教育支援プロジェクト (education Project for Clinical Investigators: ePCI)」を立ち上げ、データの収集・解析を行うために必要な臨床研究のリテラシーの習得が可能な体制を整備しました。

「企業・大学間連携の共同研究事業」では、昨年度からの継続も含め10機関（7大学、2研究所、企業1社）と協定を締結しました。

(2) 競争的研究資金の獲得

文部科学省の新規支援事業では、「私立大学研究ブランディング事業」に採択され、レドックス医療の研究拠点として5年計画での研究活動を開始しました。

日本私立学校振興・共済事業団の補助事業では、「学術研究振興資金（若手研究者奨励金）」において歯学部の「炎症性骨破壊に対するデノスマブの作用機序解明」が採択されました。また、文部科学省 科学研究費助成事業では74件、厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金では3件、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 委託研究開発事業では5件が新規採択されました。

(3) 教育研究用装置・設備の整備

私立学校施設整備費補助金により、研究装置（3件）、研究設備（9件）、教育研究等活性化設備（1件）、ICT活用推進事業（1件）を整備しました。

[4 国際交流]

1. 国際交流活動の強化

今年度は姉妹校である慶熙大学への訪問や、医学部・歯学部の協定校である天津医科大学から研究者を招聘し、国際交流の活性化を図りました。また、歯学部がトリサクティ大学（インドネシア）、薬学部が台北医科大学（台湾）と新たな学部間協定を締結しました。

[5 附属病院]

1. 病院経営の活性化

昨年度、病院活性化推進委員会に設置された、「ER 診療体制・医師配置あり方」、「手術室運営合理化」、「一般病床混合病棟化」、「ベッドコントロールのあり方」、「患者サポートセンターの運用」の各プロジェクトの答申に則り、改善・運用の見直しを行い、病院機能の向上に努めました。また、病院運営企画会議においては、医師確保及び合理的な病院経営に向けた施策を提案し、実行しました。特に、新入院患者数の増加を病院共通の経営目標とし、経営基盤の安定に努めました。

2. 最先端医療の提供

昭和大学病院では、内視鏡外科手術支援ロボット（ダヴィンチ）を活用した泌尿器科領域の手術に続き、子宮悪性腫瘍手術の先進医療の申請に向け、準備を開始しました。また、経済産業省による補助金を受けたフィリップス社と遠隔集中患者管理プログラム（eICU）システムを構築し、昭和大学病院と江東豊洲病院の集中治療室 55 床をコントロールセンターによる遠隔で管理する実証研究に向けて準備を進めました。

各附属病院においては、藤が丘病院リニアック更新を始めとした効果的な年次計画による医療機器・設備の整備・更新を行い、高度医療の提供に努めました。

3. 地域医療連携の推進

各附属病院とも、医師会を通じた病病連携、病診連携、紹介・逆紹介の推進等を行い、地域社会のニーズに対応した医療の提供に努めました。

4. 電子カルテの導入整備

総合情報管理センターに専従の副センター長を配置し、全附属病院の電子カルテを合理的に運用する体制を整えました。昭和大学病院では、平成 29 年度の電子カルテ導入に向けた本体と部門システム検討ワーキング等を開催し、平成 30 年 1 月導入に向けた準備を進めました。

5. 新専門医制度への体制整備

新たに事務部門に専攻医係を新設する等、平成 29 年 4 月からの新専門医制度導入に向けた体制整備を進めましたが、新専門医制度の開始時期が 1 年延期となったことにより、本学では後期臨床研修医・専修医として採用・体制準備を行いました。

まず、基本 19 領域において基幹型の資格を全領域で取得し、プログラムでは大学の特性を生かした大学院との併用コースを設置しました。次に、専修医としての処遇・身分を定め、後期臨床研修医・専修医の採用募集ホームページを新設し募集を行いました。

また、今年度より採用窓口を医学部卒後臨床研修センターに統一し、採用希望者の一括管理を行いました。採用活動においては、本学研修医、本学卒業生で他病院初期研修中の方への募集通知等、積極的な活動を行い、127 名（昨年度採用者数より 41 名増）の後期臨床研修医の採用を内定しました。

[6 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な大学運営

(1) 活性化推進委員会の活動

今年度は、法人・大学活性化推進委員会に5つ、病院活性化推進委員会に5つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学及び病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	大学資料館（上條記念館）整備検討プロジェクト 上條秀介先生及び昭和大学の歴史に関する資料を収集整備する方策を検討する。
②	歯学部、薬学部、保健医療学部受験生増員に向けた改革プロジェクト 歯学部、薬学部、保健医療学部の受験生増員に向けた改革案を策定する。
③	薬学部進級・卒業制度、進級基準に関する検討プロジェクト 薬学部の進級・卒業制度、進級基準の問題点を抽出し、検討する。
④	学生意識総合調査に基づく学生支援プロジェクト 学生意識総合調査結果から学生支援に向けた改善策の策定を行う。
⑤	指導担任制度改革検証プロジェクト 2～4年生の学部混成型指導担任制度を検証し、必要に応じ再構築する。

【病院活性化推進委員会】

①	麻酔科医の労働環境改善プロジェクト 麻酔科医の負担軽減のため、労働環境を改善する実行案を策定する。
②	昭和大学病院ER病棟受入率向上プロジェクト 昭和大学病院ER診療体制を合理化し、ER病棟受入率の向上を図る。
③	クリニカルパス見直しとDPC合理的運用検討プロジェクト クリニカルパスを精査し見直しを行う。DPC算定の合理的な運用を検討する。
④	藤が丘リハビリテーション病院のあり方検討プロジェクト 回復期リハのあり方について検討する。
⑤	総合診療医学講座あり方検討プロジェクト 新専門医制度に沿った、総合診療医学講座のあり方について検討する。

(2) 自己点検・評価活動の実施

今年度も全学的に自己点検・自己評価を実施し、その結果を7月に「平成27年度自己点検・自己評価報告書」として刊行しました。評価により抽出した問題点の改善・改革案を今後の短・中期的な課題として見直し、教育・研究・診療活動の充実に向けて取り組みました。

(3) 寄付金募集活動

建物の名称が「上條記念館」に決定した「創立90周年記念事業募金」については、同窓生や職員への案内、各種行事におけるPR等、積極的な募金活動を実施しました。また、「昭和大学サポート寄付金」については、「昭和大学サポート寄付制度」へ名称を変更し、継続的な募集活動を実施しました。

(4) 収益事業実施に向けた寄附行為の変更

寄附行為の目的である教育、研究、診療の更なる発展の一助として、その収益を大学経営に充てるため、収益事業実施に向けた寄附行為の変更を行いました。

(5) 至誠塾

本学の継続的な発展を期し、これを担う職員を育成するため、平成 21 年度より開塾した至誠塾は今年度、第 8 期生として 15 名が入塾し、大学運営に必要な知識等について学修を行いました。

【1 年次 講義内容】

回	内 容	回	内 容
1	入塾式	15	決算書の見方Ⅱ
2	オリエンテーション	16	事業計画と予算
3	建学の精神と大学の歴史	17	労働条件と法律 / 人事制度
4	学校法人昭和大学寄附行為と関連する法律	18	危機管理
5	昭和大学学則と関連する法律 大学及び大学院設置基準	19	資産運用と法律
6	昭和大学教育の理念	20	設備保守と整備計画
7	富士吉田全寮制度と昭和大学	21	不動産と法律
8	学生支援	22	法人・大学活性化推進プロジェクト 病院活性化推進プロジェクト
9	カリキュラムプランニングⅠ	23	大学の広報
10	カリキュラムプランニングⅡ	24	病院運営戦略Ⅰ
11	大学組織と意思決定	25	病院運営Ⅰ
12	入学者選抜	26	病院運営戦略Ⅱ
13	一般補助・特別補助 / 競争的研究資金	27	病院運営Ⅱ
14	決算書の見方Ⅰ	28	至誠塾 2 年次のテーマ

2. 施設設備の整備・活用

(1) 教育環境の整備

富士吉田校舎職員宿舎（「からまつ荘」）建築工事については、平成 28 年 9 月に竣工しました（延床面積 1,275 m²、地上 4 階建、部屋数 33 室）。

建物・設備の整備としては、大学 1 号館外壁改修工事、医学部附属看護専門学校外壁改修工事、富士吉田キャンパス赤松寮屋上防水・外壁改修工事、富士吉田キャンパス SGSC 耐震補強工事、大学 7 号館空調設備・熱源設備更新工事等を実施しました。

(2) 学内情報基盤環境の整備

ICT 情報基盤設備の一部について、装置、ソフトウェアの更新を行いました。旗の台キャンパスの無線 LAN 環境においては、接続性の改善を行いました。また、富士吉田キャンパスに新設された体育館、職員宿舎のネットワークを整備しました。

(3) 富士吉田校舎馬場・厩舎拡充整備

既存馬場の隣地を造成し、夜間練習も行えるよう照明器具を設置した第2馬場を新設しました。平成28年10月に実施された第56回近代五種全日本選手権大会では、馬術会場として利用されました。

(4) 校地取得

将来の様々な事業活動の可能性を考慮し、今年度も本法人近隣地の取得を計画的に実施しました。

【資産取得（校地）】

(取得日順)

富士吉田校舎 近隣地	
所在 / 地番	富士吉田市上吉田字下り山 / 4653 番
地目 / 地積	畑 / 1,477 m ²
原因	平成28年7月22日 競売取得
歯科病院 近隣地	
所在 / 地番	大田区北千束二丁目 / 531 番7
地目 / 地積	宅地 / 28.94 m ²
原因	平成28年7月29日 売買取得
歯科病院 近隣地	
所在 / 地番	大田区北千束二丁目 / 531 番3
地目 / 地積	宅地 / 19.26 m ² のうち963分の214 (私道につき隣接4軒で共有)
原因	平成28年7月29日 売買取得
旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番	品川区旗の台一丁目 / 1024 番70
地目 / 地積	宅地 / 119.25 m ²
原因	平成28年9月2日 売買取得
長津田校舎 近隣地	
所在 / 地番	横浜市緑区十日市場町 / 1865 番2、1866 番1、 2034 番1、2034 番2、2035 番3、2036 番2、2039 番2
地目 / 地積	山林 / 11,349.74 m ²
原因	平成28年11月28日 売買取得
歯科病院 近隣地	
所在 / 地番	大田区北千束二丁目 / 531 番2
地目 / 地積	宅地 / 193.78 m ²
原因	平成29年2月27日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台一丁目 / 1023 番 17 宅地 / 119.01 m ² 平成 29 年 3 月 28 日 売買取得

【資産取得 (校舎)】

(取得日順)

歯科病院 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	大田区北千束二丁目 531 番地 7 / 531 番 7 42.97 m ² 平成 28 年 7 月 29 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	品川区旗の台一丁目 1024 番地 1 / 497 番 57.15 m ² 平成 28 年 9 月 2 日 売買取得

歯科病院 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	大田区北千束二丁目 531 番地 2 / 531 番 2 の 1 78.44 m ² 平成 29 年 2 月 27 日 売買取得

【資産売却 (校地)】

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台六丁目 / 1060 番 2 宅地 / 198.89 m ² 平成 29 年 3 月 28 日 売却

3. 福利厚生 of 充実

(1) 公認サークルの活動

平成 23 年度から設置された公認サークルは、スポーツや音楽、料理、ガーデニングなど、幅広い分野において活発な活動が行われ、多職種の職員の親睦が図られました。

【サークル数】

年 度	サークル数
平成 26 年度	103
平成 27 年度	102
平成 28 年度	100

4. 広報活動・学生募集活動の充実

(1) 広報体制の確立・学生募集活動の強化

今年度も、テレビ CM 協賛、ラジオ時報 CM、フリーペーパー (EDUCE)、電車副駅名標広告・車内放送等を用いて、本学の知名度向上や、学生募集のための広報活動を戦略的に行いました。

5. 地域との連携強化・充実

(1) 地域との連携協力・協定締結の推進

地域との連携においては、品川区と地域社会の課題解決、教育・研究機能の向上、地域社会への寄与を目的とし、「連携・協力に関する包括協定」を締結しました。また、品川区と品川区に所在する 4 大学 (星薬科大学、立正大学、清泉女子大学、昭和大学) による「しながわ大学連携推進協議会」が設立されました。

他大学との連携においては、学校法人多摩美術大学、学校法人洗足学園と教育・研究・診療・芸術・保育 (※保育は洗足学園のみ) の分野における充実及び発展を図ることを目的とし、「包括連携協定」を締結しました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

4年生の新カリキュラムによる臨床実習が9月から開始されました。当初、6か月の臨床実習の前倒しスタートは医学知識や学力不足を懸念していましたが、共用試験 CBT と共用試験 OSCE の合格に担保された student doctor として真摯な態度で実習を受けています。また、臨床実習の評価を均一化にするように指導医を対象とした臨床実習評価ワークショップを開催しました。

今年度は、海外臨床実習予定の学生に対して、外国人模擬患者で英語医療面接を実施し、外国人指導医からのフィードバックを受け、医療英会話能力の向上を図りました。

講義についての学生アンケートについては、全ての教育職員の担当科目で行い、GIO と SBOs の提示、講義内容の難易度、講義資料、自由意見等について、教育職員からの意見や改善案を学生に回答し、平成 29 年度の講義内容の改善を図っています。

定期試験については、問題の全てに正答率と識別指数を作問者に提示して、著しく低い正答率と識別指数の場合には個別に指導を行いました。成績不良者は、記述問題の回答能力も低かったため、平成 29 年度に改善策を検討します。医師国家試験対策については昨年度に続き、集中講義の改善、特別講義、成績不良者合宿を行いました。

医学研究科では、3名の大学院生が学外学修制度を利用して学外研究機関（国立病院機構名古屋医療センター、国立がんセンター、国立感染症研究所）でそれぞれ1年間の学修を行いました。また、今年度から、全ての授業科目（共通科目、専攻科目）について、学生による授業評価を開始し、学生の学修に関するニーズや希望の把握に努めるとともに、高い評価を獲得した2専攻科目については、表彰しました。

（2）研究

引き続き、研究の倫理やコンプライアンスに関する情報の提供を行った他、研究推進室による「昭和大学医療人のための臨床研究 教育・支援プロジェクト」が今年度から開始され、研究の支援体制も一層強固なものになり、平成 29 年度文部科学省科学研究費への新規申請は 519 件と、前年より 122 件増えました。

学外との相互交流として、医学研究科では前述の学外学修 3名に加えて、国際学会での発表等で延べ 37 名が海外へ渡航し、海外からの研修・研究者として、今年度もアジア諸国を中心に 17 名の大学院留学生を受け入れました。また研究活動における不正行為抑止のための倫理教育の実施について、次年度からの実施に向けた検討、環境整備を行いました。

(3) 卒後教育

初期臨床研修医の知識向上のため、学会などの学術活動への積極的な参加を促進しました。また、今年度も6月と9月に指導医講習会を実施し、計64名の指導医に研修指導スキルを学修してもらいました。

新専門医制度については延期されましたが、大学の附属病院が連携して実施する独自のプログラムを各診療科に設定することにより、後期臨床研修医・専修医を全国規模で募集し、助教(医科)を創設して、研修環境を整えることで、例年よりも多数(約1.5倍)の研修医を獲得することができました。

初期臨床研修医の基本的臨床手技のスキルアップを図るため、「昭和大学・山王台病院医療技術内視鏡手術トレーニングセンター」「テルモメディカルプラネックス」において研修を実施しました。また、内視鏡手術医の認定を学内でを行い、認定された医師は学外研修施設で研修医を指導する等、研修の充実に貢献しています。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

初年次における地域歯科医院・診療所の見学実習、第3学年における地域歯科医院・診療所の見学・介助実習に加え、今年度は5年次における臨床実習の一環として歯科訪問診療実習を実施しました。また、平成24年度から始まった文部科学省大学間連携共同教育推進事業である「ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成」では、連携校とともに第5学年を対象にした臨床実習に役立つ症例ベースのIT教材(e-learningやVP教材)を作成し、実施しました。加えて、これまで進級・卒業試験の作問やe-learning作成に活用されていた試験問題作問システムを刷新し、定期試験も含めた統合的な試験問題管理システムを構築しました。また、5年次の臨床実習に導入された電子ポートフォリオの内容を見直し、より効果的な学生の学修到達度評価システムを構築しました。更に、昨年度より始まった大学間連携事業である「健康長寿社会の実現に貢献する歯科医療人養成」においては、連携校と協力して地域包括ケアモデルの学外実習(離島実習など)を選択実習として導入し、チーム医療の教育体制を推進しました。

歯学研究科では、大学院での研究を開始するにあたり、研究の進め方、科学論文の読み方、実験の基本的手法、及び実験結果の統計的処理方法など、研究者に共通の知識や技術について学ぶことのできる共通科目Aと、多職種連携の中での歯科学を理解するための共通科目B(4大学がん治療チーム医療)を設置しました。また、歯科学のそれぞれの広がりや現状を理解するために、選択科目Aとして歯学研究概論、選択科目Bとしてリカレント教育、選択科目Cとして歯学概論を整備し、研究能力向上を推進するための環境整備を行いました。円滑な単位の取得、多様な学び方に対応するために秋季入学、秋季修了に合わせた中間報告会を実施しました。また、研究の進捗が通常よりも早く、研究成果が十分高いと評価された大学院生については、Multi-Doctorプログラム履修状況と成果を加味した上で慎重な研究成果の評価を行い、2名を大学院早期修了と認定しました。今年度は、早期修了者を含め甲種28名、乙種4名の学位論文審査を合格と判定し、学位を授与しました。

(2) 研究

歯学研究科では、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択課題「次世代型顎口腔組織再生医療の研究開発拠点形成」が最終年度、「口腔機能維持・回復のための集学的研究開発拠点の形成」が3年目を迎え、講座を超えた研究協力体制を構築し、多角的に研究を推進しました。その成果は今年度3月にシンポジウムを開催し、公表しました。更に、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に医、薬、保健医療学部と共同で応募し、採択されました。科学研究費補助金については、基盤研究B: 6件、基盤研究C: 38件、若手研究B: 26件、研究活動スタート支援: 8件、挑戦的萌芽研究10件が採択されました。

(3) 卒後教育

卒後臨床研修では、必修の短期研修として口腔ケア研修、画像研修、全身管理研修を実施しました。研修の評価では、平成29年度からの導入のトライアルとして、プログラムCで電子ポートフォリオを通年で導入、実施し、ポートフォリオシステム及び教育システムの改修、調整を行い、平成29年度からの本格導入の準備が整いました。また、360度評価として指導医からの評価に加え、同僚評価と患者評価を年2回実施して、研修医を広範囲から評価しました。

また、厚生労働省・歯科医療振興財団との共催により、歯科医師臨床研修指導医講習会（参加40名）を実施しました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

「薬学教育モデル・コアカリキュラム平成25年度改訂版」（改訂コアカリ）に基づいた新カリキュラムが昨年度入学生から導入されたのに伴い、今年度は2年次に新カリキュラムを適用しました。この新カリキュラムでは、教育内容に加え、学年全体のスケジュールも見直し、2年次前期科目を前半と後半に分けて開講し、それぞれ5月と7月に定期試験を実施しました。また、地域医療に関する新規科目として、4学部連携PBLチュートリアル「在宅医療を支えるNBMと倫理」を開講しました。

一方、学生の問題解決能力の更なる向上を目指し、5年次のカリキュラムも変更しました。まず、昨年度からカリキュラムの改変に取り組んでいる「実務実習」では、5年次「病院実習2」にクリニカルクラークシップを導入しました。また、「薬局実習」では、一部の連携薬局と協力して、薬局版クリニカルクラークシップの導入を試行しました。5年生全員が11月に「実務実習」を終え、報告会を行った上で、12月より「アドバンスト総合薬学研究」を開講しました。このカリキュラム改変により、6年次前期まで薬学研究を実施できる期間を確保しました。

薬学研究科では、学部2年生及び6年生のオリエンテーションで大学院進学について紹介し、進学を希望する学生とは、随時、面談を行い相談に対応しました。今年度の薬学研究科在籍学生数は4学年合計45名で、1学年8名の定員を大きく上回りました。また、大学院Multi-Doctorプログラムの全履修生は5名でした。平成29年度の薬学研究科入学者数と大学院Multi-Doctorプログラムの履修者数は、それぞれ15名と2名で、増加傾向が続いています。今年度の博士（薬学）の取得者は、甲号（課程）3名、乙号（論文）4名でした。また、今年度の薬学研究科2年生から4年生を対象に授業アンケートを実施しました。その結果、研究・

講義に関して、概ね良好な評価が得られました。

(2) 研究

5年次の「実務実習」を11月に終了し、12月からは全学生が「アドバンスト総合薬学研究」を開始しました。この科目は6年次の7月まで継続します。このカリキュラム変更により、平成26年度に受審した「一般社団法人薬学教育評価機構」から「改善すべき点」としてあげられていた「研究期間の延長」に対応することができました。また、「アドバンスト総合薬学研究」内に、実務実習の経験を活かして臨床研究に取り組むコースを開設しました。

昭和大学学士会総会では研究発表ポスター4演題を発表し、野部教授が教育講演を行いました。薬学部主催の学士会例会を2回開催し、口頭発表合計10演題（第329回4演題、第333回6演題）を数えました。また、国内外から演者を招いて学士会後援セミナーを6回開催しました。論文は、昭和学士会雑誌に3報、The Showa University Journal of Medical Sciencesに3報、発表されました。学士会総会での研究発表演題数、昭和学士会の学術雑誌の論文数はともに増やすことができました。

(3) 卒後教育

公益社団法人薬剤師認定制度認証機構から平成28年6月に薬剤師の生涯教育プロバイダーとしての認証を受け（G19）、「昭和大学薬学部生涯研修認定制度」を開始しました。今年度は参加型の研修を含む14回の多様な教育プログラム（28単位）を提供しました。文部科学省支援事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム（大学と地域で育てるホームファーマシスト）」の取り組みとしては、在宅チーム医療教育を指導する薬剤師を対象とした実習指導者養成セミナーを6回開催しました。社会人の大学院薬学研究科入学を奨励した結果、平成29年度の入学予定者15名中、14名が社会人となりました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

看護学科・理学療法学科・作業療法学科とも、今年度入学生からの教育課程を変更しました。その骨子を3学科すべてにおいて、1) 専門科目の教育目標を今後の医療現場で求められる急性期医療及び地域在宅医療に対応できる専門職教育の充実、2) すべての臨床実習を昭和大学附属病院で実施する、3) 1単位当たりの授業時間数の統一、4) 卒業要件単位数の変更、としました。これらを実施するため、看護学科では平成24年度から開始した臨床教員制度を更に推進するために増員を図り、理学療法学科・作業療法学科においても各附属病院に臨床教員を配置しました。更にこれからの医療を見据え、3学科の臨床実習でのクリニカルクラークシップ型実習の充実を図りました。その一環として、学部教育職員と臨床教員の相互交流を推進するとともに、ワークショップの回数を増やし、FDを推進しました。また、学内での実技演習をより充実させるため、スキルスラボ室等をより臨床現場に近い環境にするための機器を整備しました。

学生指導においては、指導担任制度を改革し、生活支援においては3学科合同とし、学生相互の学科間交流を推進しました。また就学支援においては、各学科での就職、国家試験の支援体制を充実するとともに、成績下位学生に対しては、教職員による個別指導を行い、学生の学

修意欲及び学力の向上の取り組みを行いました。

今年度入学生から、推薦入学試験で基礎学力テストを導入するとともに評定平均の下限を廃止し、多彩な受験生を入学させました。また、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、コンピテンシー等を学部学科間で再検討し見直しを進めました。

大学院博士前期課程においては、教育効果の増大を目的として、すべての領域において開講科目の検証・評価を行いました。また専門看護師コースでは、がん専門看護師コースでの教育を開始しました。更に臨床教員を含めた教育職員の充実及び活性化を図り、多職種における指導的立場の職員が入学できるためのカリキュラム構築の検討を開始しました。博士後期課程については、領域及び開講科目の見直しの必要性について継続して検討を進めました。

(2) 研究

昨年度から開始した学部内共同研究を検証し、テーマ1「脳卒中急性期リハビリテーションとケアに関する研究」、テーマ2「スキルラボ室を活用したアクティブ・ラーニング学習の効果」について研究を推進し、中間発表会を行いました。また、競争的資金獲得のためのセミナーを8月に開講し、科学研究費の応募率が上昇しました。研究発表の質の向上を図るとともに、全教育職員の昭和大学学士会への入会を必須とし、昭和大学学士会雑誌及び他の学術雑誌への論文投稿を促進するとともに、昭和大学リポジトリへの登録を義務化することにより、研究成果の公表を促進しました。

(3) 卒後教育

3学科でこれまで行ってきた卒業生を対象にした卒後教育セミナーの内容を充実させ、保健医療学部同窓会と共催で、5月に昭和作業療法士卒後教育セミナー、6月に理学療法談話会、11月に看護学科卒後教育セミナーを行い、卒前・卒後の教育の一環を図りました。また看護キャリア開発・研究センターと協働し、看護師教育の充実を図るために認定看護管理者ファースト、セカンド、サードレベルの研修を開催しました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

学部連携学修の基盤「医療人マインドの獲得と共感」の継続を図るとともに、地域包括ケア、ウェルネス社会を目指す医療人教育としての在宅医療入門を充実させました。在宅訪問実習においては、富士吉田市在住の居宅による学生受け入れ登録が、昨年度より10件増加し66件となったことにより、充実した訪問実習を実施することができ、「患者と家族のナラティブを支援」する「在宅チーム医療の担い手の育成」を目的とした学修の基盤整備を行いました。

学部連携学修においては、学部の専門教育の修得を踏まえた2年次以降の専門領域での修学に必要な基本的学力不足が懸念され、大学生としての寮生活も含めた学修習慣の修得、基本的学修態度の充実、実習による態度・技能の修得を目的としたカリキュラムの再編・見直し会議を教育委員会主導で開催しました。また、学生による主体的な授業の振り返りの検証を兼ね、講義室において授業撮影装置を試験運用し、映像による授業確認を行いました。

(2) その他

施設・設備面においては、赤松寮の屋根・外壁の改修工事、浴室のタイル張替工事、給水管更新工事入口扉交換工事、百合寮学習室机移設、3号館トイレ更新工事、2階研究室改修工事、プール給湯管循環ポンプ交換工事を実施し、教育環境、生活環境の改善に努めました。

学生の安全対策に重点を置く施策としては、SGSC 門を閉鎖し、正門前横断歩道利用を周知徹底するとともに、通行車両への安全対策として、横断歩道横に赤色灯・警告放送設備を設置し、車両の接近を学生に警告するとともに、運転者にも赤色灯視認による安全確保を促す設備を導入しました。また、正門・すみれ寮側門・グラウンド側門に防犯カメラを設置しました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

入学時のガイダンスよりアイデンティティー教育を実施し、昭和大学人として看護職を目指す者として、感じ・考える時間を設けました。レポートによる確認・評価を行ったところ、昭和大学の一員としての誇りや目指したい看護師像など、具体的な言葉として学生全員が表現できており、昭和人としての帰属意識を高める第一歩になりました。

履修内容についての見直しを行い、内容の整理・時間の削減を実施しました。また、学修支援としては、低学修者への個別指導として、定期的な面接や補講、課題への取り組み具合の評価や共有等、学生が自ら解決策を実施していけるような体制を整備しました。

新人教員教育プログラムを立案し、計画に沿った教育を実施しました。面談や評価（自己・他者）などを行い、新人教員の個別性を踏まえた内容に修正しながら資質向上に努めました。また、臨床指導者会を2回実施し、臨床側と教員側との乖離がないかを確認しながら、次年度実習への課題を明確にしました。

7. 助産学専攻科

(1) 教育

昨年度から助産師教育課程が専攻科に一本化され、定員を15名としました。今年度は、昨年度の教育効果を検証し、助産師のアイデンティティー教育や臨床推論学など、ハイリスク対応や周産期医療の基盤になる助産師の診断力向上に力を入れ、教育課程の充実を図りました。助産学実習では、臨床教育職員を有効活用し、附属4病院の特長を生かした「助産実践能力の向上」を図り、また、実践と理論を融合させるために助産学研究にも力を入れ、修了後の臨床研究に活かせるよう促しました。

8. 研究所・共同施設

(1) 腫瘍分子生物学研究所

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「新たなパラダイムに基づく悪性腫瘍の個別化診断・治療法の研究基盤構築」が文部科学省より採択され、平成24年度より医・歯・薬学部の関連教室と相互の連携を図りながら研究を進めています。今年度は、分子標的型抗がん薬の獲得耐性のメカニズムの解明に関する研究において大きな成果が得られました。もう一つの研究の柱と

して、がんに関するトランスレーショナルリサーチを行っています。今年度も、腫瘍内科と協力して抗がん薬の至適投与法の確立を目指した臨床・基礎研究を推進しました。トランスレーショナルリサーチも4年目に入り、臨床のマネージメントに有意義な成果も出始めています。これらの研究成果は、国内及び国際学会にて発表し、論文として公表しました。

腫瘍分子生物学研究所では、各研究科大学院生の学位研究をサポートしており、今年度は、薬学研究科博士課程大学院生の研究成果を論文として公表し、博士（薬学）の取得に貢献しました。

平成17年度から大学院生に対する腫瘍学・分子生物学教育の一環と位置づけて、腫瘍分子研究セミナーを開催しています。今年度は3回開催し、学外から2名の著名な講師を演者として招き、医師、薬剤師、看護師等の医療スタッフ並びに大学院生に好評を博しました。

昨年度に引き続き、大学院医学研究科の共通科目として「分子生命科学的解析法」を担当しました。分子生物学的知識や実験手技に対する学生の関心は高く、毎月20名以上の参加者を受け入れました。

（2）臨床薬理研究所

企業主導治験については、新たに第Ⅰ相試験1件、生物学的同等性試験3件、第Ⅲ相試験3件の計7件を受託しました。実施件数としては、昨年度から継続している治験4件を含め11件の治験を実施しました。

臨床研究では、8病院臨床試験支援センター/支援室、医学部（臨床薬理学部門、内科学講座、眼科学講座）、薬学部（病院薬剤学講座、社会健康薬学講座、臨床薬学講座、薬剤情報学講座）、腫瘍分子生物学研究所及び他施設との共同研究を6件実施しました。実施件数としては、昨年度より継続している共同研究2件を含め8件の研究を実施しました。

教育・人材育成において、学部連携による臨床実習では歯学部学生11名、薬学部学生5名を受け入れました。また、臨床試験に関する教育を含む施設見学を146名（海外大学を含む）受け入れました。その他、製薬企業2社33名に対して教育研修を行いました。

渉外活動として7社企業訪問しました。また、8病院の臨床試験（治験）ネットワークを幅広く認知いただくため、今年度6月より昭和大学8病院臨床試験（治験）ネットワークのホームページを開設しました。

8病院臨床試験支援センター/支援室スタッフが参集し、臨床試験の改善を図る8病院治験試験合同会議を年4回開催しました。8病院全体で発生した逸脱や有害事象等を情報共有し、再発防止を徹底しました。また、各支援センター/支援室事務担当者の意見交換会を年3回行い、臨床研究の審査様式の見直し、事務手続きなど事務に関する業務標準化を進めました。

その他の活動として、本学研究者を対象とした倫理講習会（臨床研究に関する講習会）を各附属病院にて計7回開催、職員向けの情報誌「治験 NEWS」を8病院持ち回りで計6回発行しました。

（3）発達障害医療研究所

11月に昭和大学上條講堂において、第4回成人発達障害支援研究会を開催しました。今回の研究会は「発達障害と教育」というテーマのもと、ワークショップ、ポスターセッション、シンポジウム及び全体討論という構成で実施し、全国から集まった医療従事者及び関係者を対象に当研究所で開発したデイケアプログラムの研修を行い、同プログラムの標準化へのステップ

アップを図りました。

教育活動としては、発達障害に関連する講演会を毎月定例開催し、多様な分野の研究者を国内・国外から招聘し、専門的な講演や情報交換を行い、次世代研究者の育成に努めました。

共同研究としては、文部科学省より認定された共同利用・共同研究拠点として、昨年度に引き続き、成人の自閉症スペクトラム障害に関する文理融合型の共同研究を公募して、10件の研究課題を採択し、新しい人間科学分野の創出に努めました。また、研究成果を海外に公表し、成人発達障害の研究を行っている施設・研究者との交流を持ち、本研究所を国際的な研究拠点とすることも考えています。

新たな研究としては、今年度、「国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT)」より「脳機能補完による高齢者・障がい者の機能回復支援技術の研究開発」の分担研究として参加するとともに外部資金も獲得しました。

(4) スポーツ運動科学研究所

臨床支援面では、藤が丘リハビリテーション病院でのスポーツ健康外来と協同で内科・整形外科・歯科・リハビリテーションセンター・栄養部門によるアスリートメディカルチェックを大東建託アスリート支援事業（チームダイトー）、日本体育大学ラグビー部から委託され、チームダイトー19名、日本体育大学ラグビー66名に実施しました。また、循環器内科・生理機能検査室では日本体育大学ラグビー部新入生の心臓チェックを、整形外科・リハビリセンターではプロ野球団 千葉ロッテマリーンズのフィジカルチェックをそれぞれ実施しました。スポーツ歯科では、マウスガード作成を主目的として外来診療を行いました。また、パラリンピック強化指定選手メディカルチェック協力施設に登録し3名に実施しました。

学術面では、6月と12月に学術研究発表会を開催しました。学内外からのスポーツ医科学・健康科学に関する多分野から研究者が集い、12月の発表会では、本学の北岳診療部員の発表が学生として初めて行われました。また、富士吉田キャンパスで1年生を対象に学部連携講義として、スポーツに関わる内容の講義を初めて開講しました。研究助成事業も今年度は4名が選ばれ学術発表会で研究計画について報告する予定となっています。

地域健康増進活動支援では、横浜市青葉スポーツセンター並びに青葉区医師会と連携し青葉心臓リハビリ教室として、高血圧や心臓病、食事療法についての講演を2回開催しました。

また、10月に富士吉田キャンパスで開催された第56回近代五種全日本選手権大会の医科学委員会活動に、医師、歯科医師、薬剤師を派遣しました。

(5) RI 共同研究室

今年度の放射線業務従事者は、医学部、歯学部、薬学部に所属する研究者11名、管理者4名の計15名（うち2名は学外研究）でした。

放射性同位元素の使用・保管量の確認、放射線業務従事者の健康診断、教育・訓練、個人被ばく線量のモニタリング、作業環境における放射性同位元素のモニタリングを行いました。

施設管理として、γ線水モニタ、貯留槽の水位計の修理、屋上の排気ファンベルの交換を行いました。また、遺伝子組み換え実験室へのHEPAフィルタの設置を行うとともに、定期的に測定器及び線量計の校正を行い、安全な放射線を用いた研究支援に努めました。

(6) 遺伝子組換え実験室

施設及び備品の整備として、P2 レベルの微生物を取り扱う実験室を整備するため、使用停止していた感染実験室の清掃・消毒を行い平成 29 年度より運用できるようにしました。また、動物細胞観察装置バイオステーション及び液体窒素作成機の修理・点検を行いました。安全管理では、動物実験委員会との共催で研修会（6 月）、及び説明会（12 月）において、実験者にカルタヘナ法等の関連法規の現状について周知を行いました。また、全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会に加盟し、近年急速に普及しているゲノム編集を含め、技術及び法規制の情報を収集しました。

バイオセーフティ委員会のサポートとしては、遺伝子組換え実験の計画書の申請窓口、遺伝子組換え体の譲渡等の把握、病原体等所持・管理状況の把握、及びバイオセーフティ実験室の把握等を行いました。また、研究支援としてマウス・ラット胚凍結保存、及び体外受精等による作出を行いました。

今年度の利用登録者数は医学部 6 教室 37 名、歯学部 6 教室 33 名、薬学部 8 教室 45 名の計 20 研究室 115 名でした。

(7) 電子顕微鏡室

3 月末日の技術員退職に伴い、公益社団法人核物資管理センター（NMCC）、文部科学省保障措置室（JSGO）に対して核物資連絡員の変更、高圧ガス製造所の設置場所移動を、東京都環境局の高圧ガス担当部署と協議して設置場所、高圧ガス管理者の変更を行いました。

今年度の電顕室使用登録講座及び登録者数は、医学部 14 講座 45 名、歯学部 6 講座 48 名、薬学部 1 講座 1 名であり、合計 21 講座 94 名であります。本施設は学部間を越えて多数の研究者に利用されました。

(8) 動物実験施設

施設及び備品の整備として、P2Aマウス・ラット飼育実験室、第 5 実験室の空調機（PAC-3）の更新工事、また飼育ケージ等の飼育機材の更新計画（8 ヶ年計画 7 年目）を実施しました。また、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の予算により、小動物用超音波イメージング装置が実験室に設置されました。動物実験施設利用状況は、医学部 20 研究室（117 名）、歯学部 12 研究室（91 名）、薬学部 11 研究室（48 名）、その他に 2 研究室（5 名）、計 45 研究室（261 名）が使用しました。

管理室は日常の飼育管理・衛生管理に加え、動物実験委員会の支援として、動物実験計画の受付窓口と計画書の確認、動物実験実施者の研修会（63 名参加）及び説明会（156 名参加）の実施、年報作成、及び自己点検評価書案の作成を行いました。

(9) 分子分析センター

昨年度まで薬学部の附属施設として、薬学部 5 教室に属する教育職員・学生が、天然及び合成抗酸化物質や核酸誘導体など単離・精製された試料の構造解析を中心に利用されてきた分析センターは、今年度より大学の共同研究施設へと再編されました。

質量分析、核磁気共鳴測定、元素分析などの依頼試料測定や核磁気共鳴スペクトルの自己測定補助を行いました。また、昨年度導入された飛行時間型質量分析システムが稼働し、様々な性質を有する試料の分析に有効利用されました。

利用者への情報提供活動として、新たに導入された質量分析計の利用者講習会や、核磁気共鳴スペクトルの自己測定を希望する学生に対する講習会並びに利用資格テストを実施しました。

(10) 臨床医学共同研究室

主に医学部臨床系講座が利用するための研究室として昭和大学病院に設置された臨床系共同研究室は、今年度より大学の共同研究施設へと再編されました。

研究室では、環境整備、実験手技・手法についてのアドバイスやサポート、共同利用機器の使用方法についての説明を行いました。また、今年度は機器の故障に伴い、超純水製造装置、PCR装置、フローサイト解析装置の修理を行いました。

今年度の実験室の利用者は、臨床医を中心とした研究者・グループが利用し、医学部18講座・部門でした。また、設置されている研究機器の利用者は医学部15講座・部門、65名でした。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金（学部生対象・無利子貸与）は、60名が採用されました。学部卒業後、本学大学院へ進学する学生への昭和大学医学部特別奨学金（給付）・昭和大学歯学部特別奨学金（給付）・昭和大学薬学部特別奨学金（給付）は、それぞれ医学部30名（5年生13名、6年生17名）、歯学部8名（5年生6名、6年生2名）、薬学部11名（5年生8名、6年生3名）に給付し、将来、本学の発展に貢献する優秀な学生への経済的な支援を行いました。

また、昭和大学大学院奨学金（大学院生対象・給付）は、124名に給付しました。このうち、昭和大学特別奨学金受給者の大学院への進学学生数は、医学研究科8名、薬学研究科2名でした。

日本学生支援機構奨学金は、学部生と大学院生を合わせて採用者は142名となり、基準を満たす学生は全員採用されました。昨年度からの継続も含めると、利用者は無利子奨学金と有利子奨学金を合わせて延べ714名になりました。

2. キャリア支援

キャリア教育に必要な講演会の案内、学内合同企業説明会、インターンシップの推奨、公務員試験対策講座（専門家の招聘）、SPI試験、TOEIC講座、OB・OGによる各種説明会、添削指導、就職活動におけるマナー全般、送付された各種の資料配布・掲示、父兄を交えた懇談会等、医療現場のニーズの変化や医療の国内外の動向に対応した様々な形式での支援プログラムを展開して支援活動を行いました。

3. 健康管理

今年度、全施設の学生及び教職員の健康診断は、全体で100%の受診率となりました。平成26年度の労働安全衛生法の一部改正により、全職員を対象にストレスチェックを実施しました。実施後、高ストレス者については、保健管理センター産業医による面談指導を実施しました。また、メンタルによる就学困難な学生には、随時学校医（産業医兼務）との面談を行い、病気のケア・進路について指導及び助言を行いました。

結核菌感染の予防のため、医・歯学部3年次、薬学部4年次にツベルクリン反応検査を実施しました。また、実習先での針刺し事故等による肝炎・肝がんの予防のため、医・歯・薬学部4年次、保健医療学部2年次、看護専門学校1年次を対象に年3回、HBワクチン接種を実施しました。

4. ホームカミングデー

第9回ホームカミングデーを10月に旗の台キャンパス、横浜キャンパスにおいて開催しました。旗の台キャンパスでは医学部34回生・59回生、歯学部9回生、薬学部22回生をご招待し、卒後50年・卒後25年の記念表彰と懇親会を行いました。

また、横浜キャンパスでは医療短期大学の2期生の方々が卒後15周年を迎えられました。今年度は、旗の台キャンパス172名、横浜キャンパス59名の卒業生にご出席いただきました。

5. 課外活動等

「第59回東日本医科学生総合体育大会（東医体）」では、馬術部が総合優勝、バスケットボール部が女子部門優勝、柔道部が団体戦女子の部優勝を果たし、総合成績は18位（36校中）でした。

「第48回全日本歯科学生総合体育大会（全歯体）」では、バトミントン部が男子団体準優勝、卓球部が女子団体準優勝、剣道部が団体戦準優勝、馬術部が準優勝を果たし、総合成績は10位（29校中）でした。

また、囲碁将棋部は「平成28年度秋季関東学生囲碁団体戦」で優勝を果たし、一般2部から1部へ昇格を果たしました。

3 国際交流

1. 学生の海外の大学における実習・研修

今年度は、医学部 41 名、歯学部 12 名、薬学部 32 名、保健医療学部 13 名の計 98 名が海外の教育機関や医療機関で実習・研修を行いました。本学では学生海外実習・研修に対し、1 渡航につき 10 万円以内の奨学金を支給しています。

また、各学部から 1 名ずつ計 4 名の学生が、医師や看護師とともに昭和大学マダガスカル口唇口蓋裂医療協力プロジェクトに参加し、クリニック・アベマリア病院にて研修を行いました。

大学院生については、61 名が海外の学会や医療協力等に参加しました。この内 24 名に対し、奨学金（海外で開催される学会等に出席し、筆頭演者として研究成果の発表を行う者が対象）を支給しました。

【学生海外研修・実習（平成 28 年度）】

学部	学生数	研修先	期 間
医学部	3 名	ウィーン医科大学（オーストリア）	平成 28 年 4 月、6 月（M6 選択実習）
	2 名	台北医科大学（台湾）	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	3 名	クイーンズ メディカルセンター（米国・ハワイ）	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	アラゴン健康科学研究所（スペイン）	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	アーカンソーハートホスピタル(米国)	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	University College London Hospital(英国)	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	National Children's Hospital(米国)	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	1 名	Evangelisches Klinikum Niederrhein(ドイツ)	平成 28 年 4 月（M6 選択実習）
	8 名	UCLA（米国）	平成 28 年 6 月 19 日～7 月 30 日
	11 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 28 年 7 月 27 日～8 月 20 日
	1 名	ハワイ大学夏期ワークショップ（米国）	平成 28 年 8 月 7 日～8 月 12 日
	1 名	医学部夏期集中医学英語研修プログラム(米国)	平成 28 年 8 月 15 日～8 月 20 日
	1 名	クリニック・アベマリア病院（マダガスカル）	平成 28 年 10 月 7 日～10 月 22 日
	1 名	ハワイ大学春期ワークショップ（米国）	平成 29 年 3 月 5 日～3 月 10 日
	4 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 29 年 3 月 10 日～3 月 25 日
	1 名	Exploring Health Care Program（米国）	平成 29 年 3 月 18 日～3 月 31 日
歯学部	2 名	ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	平成 28 年 4 月（D6 選択実習）
	2 名	南カリフォルニア大学(米国)	平成 28 年 4 月（D6 選択実習）
	3 名	ポートランド州立大学（米国）	平成 28 年 7 月 27 日～8 月 20 日
	4 名	APDSA（シンガポール）	平成 28 年 8 月 9 日～8 月 14 日
	1 名	クリニック・アベマリア病院（マダガスカル）	平成 28 年 10 月 7 日～10 月 22 日

学部	学生数	研修先	期 間
薬学部	4名	UCLA (米国)	平成28年6月19日～7月30日
	2名	ジェームスタウンコミュニティカレッジ(米国)	平成28年7月24日～8月12日
	14名	ポートランド州立大学 (米国)	平成28年7月27日～8月20日
	1名	クリニック・アパリア病院 (マダガスカル)	平成28年10月7日～10月22日
	5名	マハサラカム大学(タイ)	平成29年1月 (P5 選択実習)
	6名	ポートランド州立大学 (米国)	平成29年3月10日～3月25日
保健医療学部	7名	ポートランド州立大学 (米国)	平成28年7月27日～8月20日
	1名	クリニック・アパリア病院 (マダガスカル)	平成28年10月7日～10月22日
	5名	ポートランド州立大学 (米国)	平成29年3月10日～3月25日
計	98名		

【年度別大学院海外渡航状況】

(単位：人)

学部等 年度	医学部	歯学部	薬学部	合 計
平成24年度	48	41	0	89
平成25年度	31	19	0	50
平成26年度	31	19	1	51
平成27年度	29	29	1	59
平成28年度	37	24	0	61

【渡航国別大学院生海外渡航状況 (平成28年度)】

(単位：人)

国名	件数	国名	件数
インド	4	マダガスカル	2
ミャンマー	1	ボツワナ	1
タイ	4	米国	21
マレーシア	1	英国	2
シンガポール	3	ベルギー	1
インドネシア	3	ドイツ	3
韓国	7	フランス	2
中国	1	スペイン	1
ブータン	1	ポルトガル	1
台湾	2	合 計	61

2. 交流協定の締結状況

今年度は、歯学部がトリサクティ大学（インドネシア）と学部間協定を締結し、薬学部では台北医科大学（台湾）と学部間協定を締結しました。これからの学生や研究者の相互交流が期待されます。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	提携開始月
姉妹校・協定校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
医学部間協定	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	台北医科大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
歯学部間協定	大連医科大学	中国	平成15年12月
	天津医科大学	中国	平成16年10月
	アデレード大学	オーストラリア	平成17年3月
	上海交通大学医学院	中国	平成17年4月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成18年2月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成18年4月
	台北医科大学	台湾	平成18年12月
	香港大学	中国	平成19年2月
	トロント大学	カナダ	平成21年9月
	モンゴル健康科学大学	モンゴル	平成22年3月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成23年12月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成25年11月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成29年2月
薬学部間協定	嶺南大学	韓国	平成19年10月
	マハサラカム大学	タイ	平成20年8月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成21年12月
	台北医科大学	台湾	平成29年3月
保健医療学部協定	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月

3. 職員の海外留学、海外渡航

今年度の海外留学について、米国、英国、タイなど7カ国へ計18名の職員が赴き、学術研究に勤しんでいます。留学期間中は大学が身分と給与を保証し、帰国後は職務に復帰し後進の指導にあたることになっています。

海外渡航については、697件、39カ国に赴き学会発表等を行っています。

【国別学部別海外留学状況（平成28年度）】

(単位：人)

学部等 / 国名	准教授				講師				助教				助教(員外)				その他	合計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保		
米国	0	0	0	1	2	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	10
カナダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
スウェーデン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
スイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
タイ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	0	0	0	1	2	2	0	0	7	3	0	0	2	0	0	0	1	18

※平成28年度に出発した留学者数

※「その他」は放射線技師

【年度別学部別留学状況】

(単位：人)

学部等 / 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療 学部	その他	計
平成24年度	13	2	2	0	0	17
平成25年度	9	4	1	0	1	15
平成26年度	10	4	2	0	0	16
平成27年度	10	0	0	0	3	13
平成28年度	11	5	0	1	1	18

【年度別海外渡航状況】

(単位：人)

年度 \ 学部等	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	富士吉田教育部	その他	合計
平成24年度	522	142	14	16	2	23	719
平成25年度	488	86	16	14	0	33	637
平成26年度	495	75	9	19	1	37	636
平成27年度	468	58	16	13	3	28	586
平成28年度	528	79	20	16	4	50	697

※「その他」は共同施設の教育職員、看護師、薬剤師、放射線技師、事務等

【目的別海外渡航状況（平成28年度）】

(単位：人)

学部等		医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	富士吉田教育部	その他	合計
目的								
国際会議 (学会・シンポジウム)	出席	286	16	3	6	0	13	324
	発表	117	43	11	9	3	13	196
共同研究		1	1	0	0	0	0	2
視察(見学・訪問)		14	4	6	2	0	9	35
学会・研究の打合せ(検討)		5	14	7	0	0	2	28
講義・講演(招待演者)		44	7	0	0	0	1	52
指導(講師)・派遣・診療		78	1	0	0	0	8	87
研修・セミナー		29	3	0	0	0	8	40
その他(交流プログラム)		0	2	2	0	1	8	13
合計		574	91	29	17	4	62	777

※一回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【渡航国別海外渡航状況（平成 28 年度）】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	17	マダガスカル	10	スペイン	11
ネパール	1	オーストラリア	11	ポルトガル	5
ミャンマー	9	ニュージーランド	1	イタリア	23
タイ	21	カナダ	5	ギリシャ	2
マレーシア	3	米国	256	オーストリア	28
シンガポール	25	ブラジル	3	スイス	11
インドネシア	8	アルゼンチン	3	ポータランド	1
フィリピン	1	スウェーデン	6	チェコ	3
韓国	57	デンマーク	4	ロシア	2
モンゴル	6	アイルランド	3		
ベトナム	3	英国	22		
中国	55	ベルギー	5		
ブータン	1	オランダ	6		
台湾	28	ドイツ	28		
イスラエル	2	フランス	21		
合 計					

※一回の渡航で複数の渡航国がある場合、それぞれ1件ずつ計上

4. 学部留学生・大学院留学生の受け入れ

学部留学生・大学院留学生の受け入れについて、協定校からの交換留学生や海外の医師、歯科医師及び研究者が研究または研修のため本学を訪れています。今年度は15カ国から50名の留学生が各教室や附属施設で研鑽を積みました。

本学では留学生に対する経済的支援として、奨学金制度を設けています。更に、生活基盤に対する支援策として、外国人宿舎を無償貸与しています。

また、大学院研究科には、学位取得を目的とした外国籍の大学院生5名が、研究に勤しんでいます。

【所属・国籍別学部・大学院留学生(28年度)】

(単位：人)

国 籍	学 部		医学部		歯学部		薬学部		保健医療学 部		合 計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
タイ	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
インドネシア	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
フィリピン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
モンゴル	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
中国	8	1	0	1	0	0	0	0	0	2	8	4
台湾	2	1	0	0	0	1	4	0	0	0	6	2
日本(*)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
トルコ	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
イラク	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
エジプト	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
マダガスカル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ケニア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ニュージーランド	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
米国	0	3	0	0	1	3	0	0	0	0	1	6
エクアドル	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ドイツ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
オーストリア	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
小 計	25	11	3	3	1	6	4	2	0	0	33	22
合 計	36		6		7		6		0		55	

正課の大学院生5名(医学研究科：3名、歯学研究科：1名、薬学研究科：1名)を含む

(*) フィリピンの医学部に在籍している日本人

【年度別・学部別 学部留学生・大学院留学生数】

(単位：人)

	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成 24 年度	20	5	6	0	31
平成 25 年度	17	14	8	0	39
平成 26 年度	37	4	7	2	50
平成 27 年度	37	9	6	9	61
平成 28 年度	33	5	6	6	50

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に解放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。本講座は、医系総合大学としての特色を活かして「暮らしと健康」をメインテーマとしています。

今年度も参加者のニーズにあったテーマを設定し昨年度より開催施設全体で参加者が 126 名増加しました。

また、障害者の方々にも参加してもらえるよう手話通訳者や要約筆記者の手配を行い受講していただける環境を整備した結果、10名の参加がありました。

①旗の台キャンパス <暮らしと健康 ～健やかな老後を送るため～>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
5月7日 (193名)	認知症の周辺症状と支援	谷 将之 (医学部精神医学講座 准教授)
	アルツハイマー病とは？	小野 賢二郎 (医学部内科学講座 神経内科学部門 教授)
5月21日 (171名)	不老革命-抗酸化物質は元気の素-	福原 潔 (薬学部創薬分子薬学講座 薬品製造化学部門 教授)
	いつまでも続く咳に御用心！	相良 博典 (医学部内科学講座 呼吸器アレルギー内科学部門)
11月12日 (152名)	その「こーせいぶっしつ」効きませんよ！	豊田 弘邦 (医学部内科学講座 総合内科学部門 助教)
	お口の健康増進とさらなる美しさを追求する	真鍋 厚史 (歯学部歯科保存学講座 美容歯科学部門 教授)
	予期せぬ急死を避けるために	佐藤 啓造 (医学部法医学講座 教授)
11月26日 (147名)	あなたも出来る！ 転ばない、転ばせない工夫とその見極め方	池田 圭一郎 (医学部内科学講座 総合内科学部門 助教)
	知っておきたい背骨の病気	豊根 知明 (医学部整形外科学講座 教授)
	認知症を持った人の理解～家族が認知症になったら、あなたはどうしますか？～	佐藤 啓 (横浜市北部病院 認知症看護認定看護師)

②横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
7月2日 (15名)	いきいき長寿はお口の健康から	木村 有子 (保健医療学研究科 講師 歯科病院 歯科衛生士)
11月12日 (53名)	認知症の方に対するリハビリテーション	増山 英理子 (保健医療学部作業療法学科 講師)
	認知症の方とその家族に対する法的サポート	西田 幸典 (保健医療学部看護学科 講師)
	音楽運動療法の効果	小口 江美子 (保健医療学研究科 教授)

③富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
5月21日 (139名)	健康と老化	田中 一正 (富士吉田教育部 教授)
	運動と老化	堀川 浩之 (富士吉田教育部 教授)
	生物にとって老化とは?	萩原 康夫 (富士吉田教育部 教授)
10月22日 (72名)	健康とスポーツ	堀川 浩之 (富士吉田教育部 教授)
	近代五種とは ～近代五種の楽しみ方～	三輪 忠文 (ソウルオリンピック 近代五種 日本代表)
	オリ・パラレガシーの継承 ～「なぜ富士北麓に誘致なのか」	渡邊 悟 (2020 東京オリンピック・パラリンピッ クキャンプ地等富士北麓誘致連絡会議事務局長)

④歯科病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
10月15日 (43名)	認知症を理解して、上手に対応する	高塩 理 (医学部精神医学講座 准教授)
	介護予防と口腔ケア～お口のトレーニングを紹介 しましょう～伸ばそう健康長寿 食べる幸せ、生 きる力は健口から	高橋 浩二 (歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座 口腔リハビリテーション医学部門)

⑤藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
7月2日 (52名)	認知症予防と治療の重要性 ～認知症ってどんな 病気、糖尿病との関連は？～	加藤 大貴 (脳神経内科 講師)
	高齢者とクスリ ～薬との上手な付き合い方～	藤原 久登 (薬局 助教)
1月28日 (26名)	花粉症と舌下免疫療法	庄司 育央 (耳鼻咽喉科 助教)
	花粉症とアレルギー性結膜炎	徳永 義郎 (眼科 助教)

⑥横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
5月21日 (95名)	その症状、甲状腺は大丈夫？	中野 賢英 (外科 助教)
	早く見つけよう！後悔しないために ～乳がん検診のすすめ～	西川 徹 (外科 講師)
10月22日 (103名)	腫瘍・脳梗塞に関する最新の話	谷岡 大輔 (脳神経外科 講師)
	健康寿命を延ばすための対策 ～超高齢社会に向けて～	島居 美幸 (栄養科 係長)

⑦江東豊洲病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
6月4日 (103名)	乳がんの早期発見と初期治療	吉田 美和 (乳腺外科 講師)
	失った乳房を取り戻すための再建方法	門松 香一 (形成外科 講師)
11月5日 (197名)	意外と知らない腰痛の原因	星野 雄志 (整形外科 講師)
	目からウロコの腰痛予防リハビリ	小西 正浩 (理学療法士)

⑧烏山病院 <暮らしと健康>

実施日/ 参加者数	テーマ	講師
6月11日 (50名)	うつ病とお薬について	山田 浩樹 (医学部精神医学講座 准教授)
	うつ病と内科循環器疾患について	阿久津 靖 (臨床薬理研究所 准教授)
	障害があっても…やっぱり住みやすい街 烏山	天野 実千代 (社会福祉法人 うるおいの里)
11月5日 (112名)	成人期の発達障害について	太田 晴久 (精神医学講座・ 発達障害医療研究所 講師)
	発達障害のデイケア	小峰 洋子 (リハビリテーションセンター・ 発達障害医療研究所 心理士)
	発達障害と家族	高柳 健一 (烏山東風の会代表)

5 図書館

1. 図書の整備

旗の台キャンパス図書館の閲覧室の改装・整備を行い、新たに照明・電源コンセント付閲覧机6台(20席分)を購入、閲覧(学習)スペースを増設し、学習環境の充実を図りました。また電子化で空いた分の旧書架を撤去し、そのスペースに分散されて設置されている利用者用のパソコンを移設し、一箇所に集約し整理を図りました。

なお、司書(正職員)の人数は11名(本館8名、富士吉田校舎分室1名、長津田校舎分室2名)、司書(契約職員)の人数は4名(本館2名、看護専門学校分室1名、長津田校舎分室1名)、事務(学事部学事課図書館係)の人数は3名、学生アルバイトの人数は32名となっています。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚資料(点)	電子ブック(種類)	電子ジャーナル(種類)	データベース(種類)
	図書	開架図書(内数)	内国書	外国書				
本館	235,294	213,214	2,288	2,325	363	280	3,526	13
富士吉田校舎分室	37,259	※	※	※	208			10
長津田校舎分室	42,641	33,023	452	90	2,931			10
看護専門学校分室	19,221	19,221	164	4	30			13
合計	334,415	265,458	2,904	2,419	3,532	280	3,526	-

※印は本館を含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	2,632	2,408	5,920	3,734
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	26	2,504	70	4,393
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:30-18:00	764	3,093	2,118	6,241
看護専門学校分室	月～金 9:00-22:00 土日祝 9:00-17:00	507	843	1,063	1,388

6 診療施設

1. 昭和大学病院

特定機能病院としての医療の質の向上及び医療安全を推進するとともに、地域社会の要請である産科・小児科・救急領域等の充実を図りながら、収支バランスのとれた安定した病院運営に資するため、事業を推進しました。

病院活性化推進委員会のプロジェクトについては、その趣旨である病院運営の円滑化、効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて、東病院と連携し事業を推進しました。

病院の経営目標である新入院患者数の増加については、以下の各種の体制の見直しを行いました。ベッドコントロール管理室の権限の強化、DPC 入院期間Ⅱ以内での退院の促進、DPC 入院期間Ⅱに合わせたクリニカルパスの見直し、救急隊からの受入返答時間の短縮、紹介緊急患者のワンストップ受入等に取り組み、結果として、前年度比 604 名増 1,859 名の新入院患者の増加につながりました。

ER 診療の体制については、医師配置を見直し、円滑な ER 診療体制を構築しました。

手術室の体制については、平日の手術枠の見直し並びに土曜日に定期手術を実施し、手術枠の合理的な運用に努めました。週の全身麻酔枠を 148 枠とし、手術枠を増加させることで手術件数は、前年度比 189 件増となりました。

病院長の直轄の会議体として、病床管理部門、診療報酬請求部門、救急医療部門、手術部門、地域包括ケア部門の 5 つの部門からなる病院経営戦略会議を設置し、病院が直面する重要な案件について、各種の課題を把握し、速やかに改善、実施、評価できる体制を構築しました。

平成 29 年度の電子カルテ導入に向け、本体と部門システム検討ワーキング等を開催し、平成 30 年 1 月導入に向けた準備を進めました。

医療機器、医療設備の更新・整備については、放射線治療計画装置、回診用 X 線撮影装置の更新、中央棟監視・自動制御設備更新工事、入院棟地下・屋上空調機更新工事等を年次計画のもと実施しました。

2. 昭和大学病院附属東病院

昭和大学病院と連携し、病院運営の円滑化、効率化を図り、安定した医療収入の確保に向けて各事業を推進しました。

昭和大学病院との効率的な運営について、昭和大学病院・東病院統合検討委員会にて検討を重ねた結果、旗の台キャンパス C サイト構想における建物建設時に統合を行う方が効率的であるとの結論となりました。統合についての検討に変わり、新たに、昭和大学病院附属東病院あり方委員会を発足し、同院の機能を高め、急性期病院としての合理的な運営のあり方について検討を行いました。その結果、昭和大学病院整形外科（脊椎・股関節以外）と東病院皮膚科の診療科を入れ替え、新たにリハビリテーション科、リハビリテーション室を設置することとなり、平成 29 年 4 月からの診療開始に向けて準備を進めました。

紹介患者については、昨年度に比べ 5.0%増の月平均 58.5%となりました。ベッドコントロールについては、各科医局長と事務担当者による定期ミーティングの実施、全病棟の看護責任者と事務担当者による毎朝のミーティングを実施しました。

医療機器、施設の更新・整備については、収支バランスを図り、修理不能等に対応しました。

3. 藤が丘病院

神奈川県がん診療連携指定病院の指定に伴い、がん診療の充実を目的に、「リニアックの更新」、「ブレストセンターの開設」、「腫瘍センターの拡充」を実施しました。また、新たに小児、思春期・若年成人（AYA 世代）がん診療体制強化のため「小児 AYA 世代がんセンター」を設置し、一層のがん診療の充実に向けて取り組みました。

救急医療については、受入れ拒否事例の検証を行い、問題点の改善、ER と救命救急センターとの連携強化、ベッドコントロールの強化、効率的な人員配置、スタッフの意識改革により受入れ拒否率を 10%に下げることができ、新入院患者の増加に繋がりました。

療養環境の改善を目的に 4 カ年で計画していた個室改修については、今年度最終年を迎え、全ての改修が完了しました。

4. 藤が丘リハビリテーション病院

藤が丘病院からリハビリ病院への転院促進として、リハビリテーションを必要としリハビリ病院に病床を持たない診療科からの転院強化を進めました。リハビリ科医とリハビリ内科医、当該科主治医と藤が丘病院の候補患者を回診し、適応を見極め転院促進しました。また、北部病院からの受入れ体制強化として、両院のリハビリ科医の連携強化により転院依頼時に必要な患者情報を簡素化し、患者受入れカンファレンスを日々開催するとともに、リハビリ病院からの情報発信（「空床情報」と「リハビリ病院が必要としている患者（重症・軽症等）情報」）を迅速化しました。その結果、病床稼働率については回復期リハビリテーション病棟入院料の対象病棟である 2・4 階病棟では平均 90%以上を達成しました。

また、回復期リハビリテーション病棟の更なる充実のため、新たに 2 カ年のセラピスト増員計画を策定しました。

医療機器、施設設備については、細隙灯顕微鏡一式の更新、リハビリ訓練室環境整備、駐車場出入口ゲートの更新等を実施し、収支バランスを図りながら患者中心の医療環境の確保に努めました。

教育面については、理学療法士・作業療法士が増員したことにより保健医療学部学生実習の受入れ数も増やし、かつより綿密なサポート体制で支援することができました。

5. 横浜市北部病院

横浜市の地域中核病院として、高度急性期医療を提供するために紹介・逆紹介を促進し、新入院患者数の促進に努めました。また、地域医療支援病院として地域医療機関との連携促進のために、副院長や診療科医師が日頃から紹介・逆紹介をしているクリニック等を訪問し、北部病院との連携に係る問題点や課題等の情報収集をし、地域医療機関との連携推進構築、及び、更なる新入院患者数の増加のための方策を実践しました。

二次救急拠点病院としては、断らない救急医療を実践し、救急車の受け入れ 1 日平均 14.4 件（平成 27 年度 1 日 11.9 件）、救急車応需率 88.4%（平成 27 年度 85.9%）とし、地域医療に貢献しました。

経費削減については、抗がん剤・造影剤等を後発医薬品に変更していくことで薬品費の抑制を図りました。

医療機器等については、来る電子カルテ基幹部の更新に先立ち、病理・病歴・看護勤務管理・栄養部門の部門システムの更新を実施しました。

施設・設備については、災害等非常時に関わる消防用非常放送設備、特高変電所機器の更新等を実施しました。

6. 江東豊洲病院

平成26年3月の開院から土日週日化体制による診療を行い、地域の中核病院として先進的で高度な医療の提供や二次救急医療・災害時医療への対応、大学附属病院としての医療人の育成・教育等、地域社会から求められる医療の実現に向けて努めています。

平成27年9月、東京都指定二次救急医療機関に東京都から指定を受け、救急の応需率を更に高めるため、全診療科の協力体制を敷いたことにより高い応需率を推移しています。また、12月には、周産期連携病院として東京都から指定を受けました。

病床については、平成27年6月に病床数が280床から300床となり、現在の医療ニーズに合わせ、小児・周産期系特殊病床(40床)を一般病床へ一部付替え、8A病棟を開棟しました。また、平成28年12月に東京都から許可病床3床の増床が決定し一般病棟の付替えを行い、8B病棟を開棟し許可病床303床を稼働し、第4四半期の病床稼働率は100%を超過する状況になりました。

7. 豊洲クリニック

平成26年11月、健康の増進と疾病の予防及び早期発見を図ることを目的とした「予防医学センター」として再整備し、人間ドックやがん検診、予防接種等をより充実し、地域から求められる予防医学を提供しています。

今年度は、人間ドック・健康診断・予防接種等の事業拡大へ向けた案内活動の実施、インターネットを用いた予約システムを構築しました。また、企業健診の拡充として私学共済のガイドブックや月刊誌への掲載等を実施するとともに、豊洲地区再開発により豊洲地区へ新たに進出してきた企業の獲得をすべく、地域との繋がりを更に強化し、事業拡大に向けた案内活動を実施しました。

8. 烏山病院

社会的に精神医療の必要性・重要性が高まる中、烏山病院は今年度も都市型精神科急性期病院として地域医療の貢献に努めました。

診療面では、急性期、亜急性期、慢性期の各病棟の院内連携を強化し効率的かつ効果的なベッドコントロールを実践し、病床利用率の向上を図りました。また、内科や歯科との連携を深め、合併症への対応や口腔ケアの充実を図り医療の質の向上に努めました。

地域との医療連携では、東京都から受託した精神科医療地域連携事業及び地域精神科身体合併症救急連携事業の実施拠点病院として、「精神科医療地域連携会議」及び「地域精神科医療機関連携会議」並びに地域の医療機関及び地域住民へ向けた公開講演会等を開催すると共に、地域医療機関・施設の訪問等により、精神疾患に関する地域支援体制の整備・充実、救急及び紹介患者の応需に努めました。

教育・運用面では、前年度に引き続き外来処方院内調剤化の促進等に努めると共に、電子カルテシステムの導入・稼働に向け鋭意準備を進めました。

9. 歯科病院

施設設備面においては、今年度も歯科ユニットの更新を実施しました。顎変形症の診療センター化及び玄関ホールの改修については見送り、再検討することにしました。

ソフト面においては、最新のデジタル機器を初めとする先進機器を用いた院内デジタル技工を推進しました。また、病院情報検索サイトへの登録や各診療科の先進性をアピールする「診療科ガイド」の発刊準備を進める等、広報の充実を図りました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

平成29年3月31日現在の財産状況を示します。固定資産（土地・建物・機器備品・特定預金他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,136億3,250万円で、昨年度末と比べて3,820万円の減となりました。

主な要因は、固定資産において土地が旗の台校舎近隣地取得等により3億6,358万円の増、また、流動資産において現金預金が附属病院等の増収により11億4,704万円増となりました。なお、既存の建物・機器備品等の減価償却額79億1,140万円が昨年度簿価より減少しました。

一方、固定負債（長期借入金・学校債他）と流動負債（次年度借入金返済金）の負債の部合計は509億9,992万円で、昨年度末に比べて22億269万円減となりました。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「正味財産」は1,626億3,258万円で、昨年度より21億6,448万円増となりました。

2. 収支計算書の状況

昨年度より学校法人会計基準が改正され、消費収支計算書が事業活動収支計算書となり、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの部門から構成されております。

この区分表示により、経常的な収支及び臨時的な収支に区分され、活動区分ごとの収支差額や段階別収支差額の把握ができるようになりました。

【教育活動収支】

教育活動収入は1,079億9,585万円で、予算対比で9億9,016万円の増となりました。

予算と比べて、学生生徒等納付金は4億2,617万円（4.7%）の増、寄付金が3億786万円（28%）の減、経常費補助金が5,007万円（0.8%）の減、付随事業収入が1億5,574万円（14.3%）の増、医療収入は6億9,797万円（0.8%）の増、雑収入は1億2,159万円（6.8%）の増となりました。

教育活動支出は1,053億6,849万円で、予算対比で4,449万円の増となりました。

予算と比べて、人件費は8億8,923万円（1.8%）の増、教育研究経費は6億8,867万円（1.2%）の減、管理経費は1億5,547万円（3.9%）の減となりました。

教育活動に係る収支差額は、9億4,566万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な財務活動に係る事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみで7,880万円、予算対比2,456万円の増となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息で4億2,637万円、予算対比910万円の減となり教育活動外収支差額は3億4,757万円の支出超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は22億7,978万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいいます。

特別収入は、施設設備寄付金等で合計4億1,992万円となりました。

特別支出は、資産処分差額で2億6,535万円、その他の支出で2億6,986万円となり、特別支出合計は5億3,521万円となりました。

特別収支に係る収支差額は、1億1,529万円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、21億6,448万円で事業活動収支差額比率は、1.99%となりました。

当年度の基本金組入額40億5,337万円を引いた当年度収支差額は、18億8,888万円でした。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

(単位：千円)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末		平成28年度末
固定資産	148,010,117	161,199,238	158,965,409	159,800,420	固定資産	158,757,328
流動資産	52,732,070	48,776,827	52,702,915	53,870,297	流動資産	54,875,181
資産の部合計	200,742,187	209,976,064	211,668,324	213,670,718	資産の部合計	213,632,509
固定負債	44,849,389	44,456,988	42,065,433	39,649,309	固定負債	37,814,602
流動負債	12,436,872	12,247,481	13,493,782	13,553,313	流動負債	13,185,324
負債の部合計	57,286,261	56,704,469	55,559,215	53,202,623	負債の部合計	50,999,926
基本金の部合計	220,125,949	235,030,840	242,722,367	254,543,932	基本金	258,597,304
消費収支差額の部合計	△76,670,023	△81,759,244	△86,613,258	△94,075,837	繰越収支差額	△95,964,721
純資産の部合計				160,468,095	純資産の部合計	162,632,582
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	200,742,187	209,976,064	211,668,324	213,670,718	負債及び純資産の部合計	213,632,509

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金収入	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料収入	547,366	542,580	557,759
医療収入	75,595,235	76,978,233	79,765,931
寄付金収入	1,173,172	1,047,834	884,137
補助金収入	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	932,000	928,000	1,483,205
資産売却収入	2,100	684,791	7,847,122
事業収入	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	684,132	668,268	821,684
借入金等収入	2,000,000	2,000,000	0
前受金収入	2,039,043	1,872,467	1,896,278
その他収入	13,281,627	13,343,493	13,478,793
資金収入調整勘定	△15,222,375	△15,055,923	△15,910,340
昨年度繰越支払資金	33,852,647	38,566,144	34,087,741
収入の部合計	134,042,112	141,541,382	142,118,399

(単位：千円)

収入の部	平成27年度末	平成28年度末
学生生徒等納付金収入	9,588,534	9,444,190
手数料収入	533,663	507,162
医療収入	84,737,395	88,053,091
寄付金収入	953,093	841,376
補助金収入	6,274,098	6,360,433
資産売却収入	7,850,000	98,819
付随事業・収益事業収入	1,129,576	1,240,916
受取利息・配当金収入	499,718	78,800
雑収入	1,675,099	1,883,812
借入金等収入	0	0
前受金収入	1,856,812	1,814,985
その他収入	14,948,430	18,086,444
資金収入調整勘定	△17,438,715	△17,160,679
昨年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093
収入の部合計	149,079,018	149,061,445

(単位：千円)

支出の部	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費支出	42,892,561	42,841,869	45,470,435
教育研究経費支出	35,337,367	37,071,326	41,343,016
管理経費支出	2,783,536	2,851,068	3,297,186
借入金等利息支出	782,757	596,701	518,678
借入金等返済支出	1,956,040	2,599,080	2,855,920
施設関係支出	6,011,986	10,957,471	3,255,139
設備関係支出	3,523,466	9,656,770	5,345,181
資産運用支出	765,255	863,511	4,251,855
その他の支出	6,734,544	7,598,923	7,192,079
資金支出調整勘定	△7,020,243	△7,583,078	△7,882,400
翌年度繰越支払資金	38,566,144	34,087,741	36,471,310
支出の部合計	134,042,112	141,541,382	142,118,399

(単位：千円)

支出の部	平成27年度末	平成28年度末
人件費支出	46,855,765	48,115,378
教育研究経費支出	43,663,069	45,150,806
管理経費支出	3,489,972	3,456,815
借入金等利息支出	472,230	426,377
借入金等返済支出	2,788,920	2,763,920
施設関係支出	3,701,591	2,719,502
設備関係支出	4,694,877	2,836,452
資産運用支出	5,385,612	3,668,764
その他の支出	8,225,619	8,533,358
資金支出調整勘定	△8,010,734	△7,569,072
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142
支出の部合計	149,079,018	149,061,445

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度末	平成28年度末
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	104,502,049	107,970,823
教育活動資金支出計	93,954,854	96,690,513
差引	10,547,195	11,280,309
調整勘定等	△1,075,802	△470,512
教育活動資金収支差額	9,471,392	10,809,797
施設設備等活動による資金収支		
施設設備等活動資金収入計	1,012,834	1,724,521
施設設備等活動資金支出計	10,625,381	7,617,109
差引	△9,612,547	△5,892,588
調整勘定等	△391,024	73,284
施設設備等活動資金収支差額	△10,003,571	△5,819,303
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)	△532,179	4,990,493
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	8,687,791	1,414,140
その他の活動資金支出計	6,814,829	5,257,585
差引	1,872,961	△3,843,444
調整勘定等	0	0
その他の活動資金収支差額	1,872,961	△3,843,444
支払資金の増減額(小計+その他の 活動資金収支差額)	1,340,782	1,147,048
昨年度繰越支払資金	36,471,310	37,812,093
翌年度繰越支払資金	37,812,093	38,959,142

(3) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

収入の部	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
学生生徒等納付金	9,715,485	9,837,565	9,668,465
手数料	547,366	542,580	557,759
医療収入	75,595,235	76,978,233	79,765,932
寄付金	1,200,404	1,084,026	936,569
補助金	8,336,560	9,080,138	6,452,092
資産運用収入	931,999	928,000	1,483,205
資産売却差額	1,800	4,700	1,793,977
事業収入	1,105,120	1,047,792	1,085,532
雑収入	684,300	669,272	822,752
帰属収入合計	98,118,269	100,172,306	102,566,283
基本金組入額合計	△8,380,402	△14,904,890	△7,691,529
消費収入の部合計	89,737,867	85,267,416	94,874,754

消費支出の部	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
人件費	43,024,360	43,379,160	45,871,098
教育研究経費	41,495,366	43,003,433	48,644,575
管理経費	3,125,847	3,170,190	3,696,044
借入金等利息	782,756	596,701	518,678
資産処分差額	697,992	166,925	948,705
徴収不能引当金繰入額	90,446	40,227	49,669
消費支出の部合計	89,216,767	90,356,636	99,728,769
当年度消費支出超過額	△521,099	5,089,220	4,854,014
昨年度繰越消費収支超過額	77,191,123	76,670,024	81,759,244
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	76,670,023	81,759,244	86,613,258

(事業活動収支計算書)

(単位：千円)

科目	平成27年度末	平成28年度末
事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	9,588,534	9,444,190
手数料	533,664	507,162
寄付金	898,128	775,932
経常費等補助金	5,941,919	6,075,191
付随事業収入	1,129,577	1,240,916
医療収入	84,737,396	88,053,091
雑収入	1,675,272	1,899,374
教育活動収入計	104,504,490	107,995,856
事業活動支出の部		
人件費	47,188,737	48,797,962
教育研究経費	51,615,153	52,711,081
管理経費	3,862,920	3,802,356
徴収不能額等	54,308	57,097
教育活動支出計	102,721,118	105,368,499
教育活動収支差額	1,783,372	2,627,357
教育活動外収支		
事業活動収入の部		
受取利息・配当金	499,719	78,800
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	499,719	78,800
事業活動支出の部		
借入金等利息	472,231	426,377
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	472,231	426,377
教育活動外収支差額	27,488	△347,576
経常収支差額	1,810,860	2,279,780

科 目		平成27年度末	平成28年度末
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	2,209,127	0
	その他の特別収入	450,065	419,925
	特別収入計	2,659,192	419,925
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	56,913	265,356
	その他の特別支出	54,153	269,861
	特別支出計	111,066	535,218
	特別収支差額	2,548,126	△115,292
基本金組入前当年度収支差額	4,358,986	2,164,487	
基本金組入額合計	△11,821,565	△4,053,371	
当年度収支差額	△7,462,579	△1,888,884	
昨年度繰越収支差額	△86,613,259	△94,075,837	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越収支差額	△94,075,838	△95,964,721	
(参考)			
事業活動収入計	107,663,400	108,494,582	
事業活動支出計	103,304,414	106,330,094	

[3. 主な財務比率比較]

比率名	算式	H24年度末	H25年度末	H26年度末	比率名	算式	H27年度末	H28年度末
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.0%	9.8%	2.8%	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	4.0%	2.0%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	99.4%	106.0%	105.1%	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	107.8%	101.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	9.9%	9.8%	9.4%	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	9.1%	8.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	43.8%	43.3%	44.7%	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	44.9%	45.2%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	42.3%	42.9%	47.4%	教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	49.2%	48.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.2%	3.2%	3.6%	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.7%	3.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	424.0%	398.3%	390.6%	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	397.5%	416.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金} ※ 1}$	39.9%	37.0%	35.6%	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	33.2%	31.4%
自己資金構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金} ※ 2}$	71.4%	73.0%	73.8%	純資産構成 比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	75.1%	76.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.3%	91.3%	92.5%	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.8%	94.5%
					教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.1%	10.0%

※ 1 自己資金 = 基本金 + 消費支出差額

※ 2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費支出差額

(注) 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	6,569,320千円	1.3%~2.0%	平成31年9月 ~ 平成42年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
日本政策投資銀行	1,340,000千円	0.7%	平成34年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
福祉医療機構	2,387,750千円	1.8%	平成35年5月	使途：施設費 担保：土地
市中金融機関	9,977,470千円	0.62%~2.47%	平成35年9月 ~ 平成38年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	20,274,540千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
一般寄付金	父兄	103,319千円	
創立90周年事業寄付金	一般、教職員、同窓生、保護者ほか	66,351千円	

3. 補助金の状況

補助金収入は63億6,043万円で、予算対比で1億7,360万円の減となりました。

予算と比べて、国庫補助金が487万円（0.1%）の減、地方公共団体補助金が1億6,673万円（24.0%）の減となりました。

国庫補助金のうち私立大学等経常費補助金の受給額は54億976万円で、昨年度比2億3,621万円増となりました。

今年度においても競争的外部資金の獲得のため、積極的に公的事业・公的研究費への応募に努めました。

4. 関連当事者等との取引の状況

(出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事株式会社	大学及び病院施設・設備の管理業務他	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・業務委託等	債務保証を行っていない。